

学校施設（国公立の小中学校等及び特別支援学校の施設）のバリアフリー化の調査結果を通知するとともに、更なる取組の推進について要請するものです。

6 文科施第 969 号
令和 7 年 3 月 31 日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 短 期 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
各 都 道 府 県 知 事
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長 殿
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 12 条
第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の長
厚 生 労 働 省 医 政 局 長
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 長

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長

笠 原 隆
(公 印 省 略)

学校施設におけるバリアフリー化の一層の推進について（通知）

学校施設は、多くの児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場です。このため、障害のある児童生徒が支障なく安心して学校生活を送ることができるようにする必要があることはもとより、災害時の避難所など地域のコミュニティの拠点としての役割も果たすことから、学校施設のバリアフリー化を一層進めていく必要があります。

近年では、障害の有無や性別、国籍の違い等に関わらず、共に育つことを基本理念として、物理的・心理的なバリアフリー化を進め、インクルーシブな社会環境を整備していくことが求められており、学校においても、障害等の有無に関わらず、誰もが支障なく学校生活を送ることができるよう環境を整備していく必要があります。

こうした状況の中、文部科学省では、学校施設のバリアフリー化について、「学校施設におけるバリアフリー化の一層の推進について（通知）」（令和 4 年 12 月 26 日付け 4 文科施第 408 号。以下「推進通知」という。）等において示したとおり、着実かつ迅速に進めるよう要請してきたところです。

この度、令和 6 年 9 月 1 日時点の学校施設のバリアフリー化の実態について、国公立の

小中学校等¹と特別支援学校を対象として調査を実施し、その結果を取りまとめ公表しましたので通知します（別添1、別添2）。

本結果から、令和2年度から令和6年度までの整備状況の推移を確認すると、一定の進捗は認められるものの、推進通知で示した令和7年度末までの整備目標に対して進捗が十分でない状況にあります。

ついては、令和7年度末までの整備目標²への取組が遅れている公立小中学校等の各学校設置者におかれては、下記に留意の上、早期にバリアフリー化に関する整備の計画や方針を策定するとともに、一刻も早い学校施設のバリアフリー化の整備に取り組むようお願いします。

また、インクルーシブ教育システムの構築及び災害時の避難所としての利用等の観点から、学校種や設置主体の別にかかわらず、学校施設のバリアフリー化を一層推進する必要があることから、公立小中学校等以外の学校施設についても、下記に留意の上、公立小中学校等の整備目標を参考にしつつ、取組を進めるようお願いします。

このことについて、各都道府県教育委員会におかれては、域内の市区町村教育委員会等に対して周知するとともに、域内市区町村も含めたバリアフリー化が加速していくための方策を講じるようお願いします。また、各都道府県におかれては、所轄の学校法人等に対して周知するようお願いします。

なお、今後、文部科学省としても整備目標の達成状況について個別の状況を把握することも検討しており、ヒアリング等の実施も想定していることを申し添えます。

記

1. これまでも周知してきたところですが、令和2年の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（以下「バリアフリー法」という。）及び同法施行令の一部改正により、一定規模以上の新築等を行う場合に建築物移動等円滑化基準（以下「バリアフリー基準」という。）の適合義務の対象となる特別特定建築物として、公立の小中学校等が新たに位置付けられ、既存の当該建築物についても同基準の適合の努力義務が課せられることになったことから、既存施設を含めて、所管する公立小中学校等施設のバリアフリー化を加速するようお願いします。

また、公立小中学校等以外の学校施設についても、特定建築物として³新築等を行う場合に建築物移動等円滑化基準への努力義務が課せられていることから、バリアフリー化を着実かつ迅速に進めるようお願いします。

なお、令和6年に公布されたバリアフリー法施行令の一部を改正する政令の改正によ

¹ 小中学校等には義務教育学校、中等教育学校の前期課程を含む。

² 公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する令和7年度末までの国の整備目標

- ・バリアフリースイッチについて、避難所に指定されている全ての学校に整備する。
- ・スロープ等による段差の解消について、全ての学校に整備する。
- ・エレベーターについて、要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備する。

³ 地方公共団体の条例により、公立小中学校等以外の学校施設についても特別特定建築物に追加されている場合がある。

り、バリアフリー基準の見直しが行われ、例えば、トイレについては、現在、1以上の設置が求められている車椅子利用者用トイレについて、当該政令改正が施行される令和7年6月からは、原則、階ごと（各階）に1以上の設置が求められることになります。詳細は、国土交通省の通知（「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令等の施行について」（令和6年11月21日付け国住参建第3050号））や「便所、劇場等の客席、駐車場に係るバリアフリー基準の見直しについて」（令和6年11月国土交通省住宅局参事官（建築企画担当）付）等を適宜ご参照いただくようお願いいたします。

（参考1）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令等の施行について（令和6年11月21日付け国住参建第3050号））

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/content/001843520.pdf>

（参考2）

便所、劇場等の客席、駐車場に係るバリアフリー基準の見直しについて（国土交通省HP）

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/content/001857777.pdf>

2. 公立小中学校等施設におけるバリアフリー化については、令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための国の整備目標が定められ、その財政支援が強化されています。バリアフリー化に関する整備計画⁴が未策定の学校設置者におかれては、建築担当部局や防災担当部局など関係部局と連携を図りながら、速やかに策定するとともに、校舎及び屋内運動場において、バリアフリースロープ等による段差解消、エレベーターの整備等のバリアフリー化の整備に早期に取り組むようお願いいたします。その際、簡易な階段昇降機や階段昇降車は、バリアフリー法に基づくエレベーターの定義に含まれていないことに留意しつつ、法令に基づいたエレベーター等を整備するようお願いいたします。
3. 公立小中学校等施設のバリアフリー化の加速に向けて、各学校設置者の取組を支援するため、令和3年度より、バリアフリー化のための改修事業について、国庫補助率を1／3から1／2に引き上げています。また、令和6年度補正予算及び令和7年度政府予算案においても、バリアフリー化のための改修工事を支援することとしています（別添3、別添4）。このほか、指定避難所となっている公立学校施設については、緊急防災・減災事業債を活用してバリアフリー化の整備を行うことも可能です。
4. 各学校設置者におかれては、迅速な対応を進める観点から、整備に係る期間も考慮しつつ、要配慮児童生徒の入学予定情報等を早期に収集しつつ、あらゆる機会を捉えて学

⁴ 国の整備目標を踏まえた所管する各学校施設のバリアフリー化に関する整備目標を盛り込んだ整備計画。各学校設置者が定める教育振興基本計画や個別施設計画等の中長期的な計画に今後適時に反映することを含む。

校施設のバリアフリー化を図るとともに、長寿命化改修等の大規模改修時には、バリアフリー化基準を参考に、施設全体のバリアフリー化を進めるようお願いします。

5. 既存学校施設にバリアフリースイレやエレベーター等を整備する際に、既存不適格建築物における法令への対応が生じた場合は、「既存学校施設におけるバリアフリー化の加速について（通知）」（令和4年3月28日付け3施企第33号、国住参建第3945号）や「既存学校施設におけるバリアフリー化のための整備方策等について」（令和4年6月10日付け事務連絡）も参考に、設計者や特定行政庁に積極的に相談しつつ対応するようお願いします。
6. 文部科学省ウェブサイト中に「学校施設のバリアフリー化の推進」の特設ページを令和4年度より開設しております。同特設ページでは、学校設置者による取組事例集、国庫補助制度、相談窓口、学校設置者など関係者が活用可能な普及啓発ポスター（別添5）や行政説明資料（別添6）を公表しています。学校施設のバリアフリー化の検討や実施、また機運醸成等のために御活用ください。

学校施設のバリアフリー化の推進（文部科学省ウェブサイト）

URL https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/mext_00003.html



7. 文部科学省では、令和7年1月に「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」を設置し、今後の学校施設のバリアフリー化の推進に関する取組等について検討を行っております。令和8年度以降の整備目標に関することや、学校施設のバリアフリー化の充実に向けた学校施設バリアフリー化推進指針の改訂等についても検討を行っており、その検討経過について、文部科学省ウェブサイトでも公開をしております。各学校設置者においては、当該有識者会議の議論の内容についても参照いただきながら、バリアフリー化の取組を進めていただくようお願いします。

学校施設のバリアフリー化の推進に関する検討部会経過報告（文部科学省ウェブサイト）

URL https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/074/001/index.html



（添付資料）

- 別添1 学校施設のバリアフリー化に関する実態調査 調査結果のポイント
- 別添2 学校施設のバリアフリー化に関する実態調査 調査結果
- 別添3 令和7年度政府予算案における公立学校施設整備関係予算資料
- 別添4 令和6年度補正予算における公立学校施設整備関係予算資料
- 別添5 普及啓発ポスター
- 別添6 行政説明資料 公立小中学校等施設へのエレベーターの設置について

【本件担当】

大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課 指導第一係
電話：03-6734-2291 E-mail：sisetuki@mext.go.jp

学校施設のバリアフリー化に関する実態調査 調査結果のポイント

調査時点：令和6年9月1日時点

<公立小中学校（義務教育学校、中等教育学校前期課程を含む）>

I バリアフリー化の状況

1. 全体

（1）校舎

	バリアフリー トイレ	スロープ等による段差解消		エレベーター 〔 1階建ての校舎のみ 保有する学校を含む 〕
		門から建物の前 まで	昇降口・玄関等から 教室等まで※1	
令和7年度末 までの整備目標	避難所に指定 されている 全ての学校に整備※2	全ての学校 に整備	全ての学校 に整備	要配慮児童生徒等が 在籍する全ての学校に 整備※3
令和6年度 整備状況（校数） 〔 総数 27,342 校 (100.0%) 〕	20,325 (74.3%)	23,165 (84.7%)	17,820 (65.2%)	8,526※4 (31.2%)
参考：令和4年度 27,733 校 (100.0%)	19,523 (70.4%)	22,805 (82.2%)	16,954 (61.1%)	8,041 (29.0%)

※1 建物の出入口から、建物の出入口階にある教室等までの経路。

※2 令和6年度調査時点で総学校数の約94%に相当。

※3 令和6年度調査時点で総学校数の約43%に相当。

※4 1階建ての校舎のみ保有する学校は225校（総学校数の約0.8%に相当）。

2階建て以上の校舎を保有する学校で、エレベーターが設置された学校は8,301校（総学校数の約30.4%に相当）。

(2) 屋内運動場

	バリアフリー トイレ	スロープ等による段差解消		エレベーター (1階建ての屋内運動場のみのみ 保有する学校を含む)
		門から建物の前 まで	昇降口・玄関等から 教室等まで※1	
令和7年度末 までの整備目標	避難所に指定 されている 全ての学校に整備※2	全ての学校 に整備	全ての学校 に整備	要配慮児童生徒等が 在籍する全ての学校に 整備※3
令和6年度 整備状況(校数) 総数 (27,137) (100.0%)	13,010 (47.9%)	21,907 (80.7%)	17,778 (65.5%)	19,577※4 (72.1%)
参考：令和4年度 27,514 (100.0%)	11,516 (41.9%)	21,429 (77.9%)	17,098 (62.1%)	19,394 (70.5%)

※1 建物の出入口から、建物の出入口階にあるアリーナ等までの経路。

※2 令和6年度調査時点で総学校数の約97%に相当。

※3 令和6年度調査時点で総学校数の約78%に相当。

※4 1階建ての屋内運動場のみのみ保有する学校は、17,977校(総学校数の約66.2%に相当)。

2階建て以上の屋内運動場を保有する学校で、エレベーターが設置された学校は1,600校(総学校数の約5.9%に相当)。

Ⅱ バリアフリー化に関する整備計画※1の策定状況

計画や方針等がある学校設置者 31.9% (578 設置者／1,812 設置者)

(参考)

令和4年度調査結果 計画や方針等がある学校設置者 25.0% (453 設置者／1,810 設置者)

令和2年度調査結果 計画や方針等がある学校設置者 14.9% (270 設置者／1,810 設置者)

※1 所管する学校施設のバリアフリー化に関する計画や方針等。インフラ長寿命化計画に基づく公共施設等総合管理計画や個別施設計画、教育振興基本計画、国立大学法人のキャンパスマスタープランその他の計画・方針等において、所管する学校施設に係るバリアフリー化に関する整備方針等についての記載がある場合を含む。

Ⅲ バリアフリー化の予定

・公立の特別支援学校と国立学校については、別添2に記載しており、以下の数字には含まれていない。

(1) 校舎（表中の（）内の数字は令和6年度の総学校数（27,342校）に対する割合）

	バリアフリー トイレ	スロープ等による段差解消		エレベーター 〔1階建ての校舎のみ 保有する学校を含む〕
		門から建物の前 まで	昇降口・玄関等から 教室等まで	
令和7年度末 までの整備目標	避難所に指定 されている 全ての学校に整備※1	全ての学校 に整備	全ての学校 に整備	要配慮児童生徒等が 在籍する全ての学校に 整備※2
令和7年度 整備予定（校数）	21,093 (77.1%)	23,404 (85.6%)	18,418 (67.4%)	8,983※3 (32.9%)
整備済み (再掲)	20,325 (74.3%)	23,165 (84.7%)	17,820 (65.2%)	8,526 (31.2%)

※1 令和6年度調査時点で総学校数の約94%に相当。

※2 令和6年度調査時点で総学校数の約43%に相当。

※3 1階建ての校舎のみ保有する学校は225校（総学校数の約0.8%に相当）。

2階建て以上の校舎を保有する学校で、エレベーターが設置された学校は8,758校（総学校数の約32%に相当）。

(2) 屋内運動場（表中の（）内の数字は令和6年度の総学校数（27,137校）に対する割合）

	バリアフリー トイレ	スロープ等による段差解消		エレベーター 〔1階建ての屋内運動場のみ 保有する学校を含む〕
		門から建物の前 まで	昇降口・玄関等から 教室等まで	
令和7年度末 までの整備目標	避難所に指定 されている 全ての学校に整備※1	全ての学校 に整備	全ての学校 に整備	要配慮児童生徒等が 在籍する全ての学校に 整備※2
令和7年度 整備予定（校数）	13,921 (51.3%)	22,151 (81.6%)	18,301 (67.4%)	19,643※3 (72.4%)
整備済み (再掲)	13,010 (47.9%)	21,907 (80.7%)	17,778 (65.5%)	19,577 (72.1%)

※1 令和6年度調査時点で総学校数の約97%に相当。

※2 令和6年度調査時点で総学校数の約78%に相当。

※3 1階建ての屋内運動場のみ保有する学校は、17,977校（総学校数の約66.2%に相当）。

2階建て以上の屋内運動場を保有する学校で、エレベーターが設置された学校は1,666校（総学校数の約6.1%に相当）。

学校施設のバリアフリー化に関する実態調査 調査結果

— 目次 —

※学校設置者別の表については、文部科学省ウェブサイトのみに掲載。

I 公立学校

1. バリアフリー化の状況

＜小中学校＞

（全国データ）

資料 1－1 公立小中学校のバリアフリー化の状況

（都道府県別）

資料 1－2－1 公立小中学校のバリアフリー化の状況（校舎）

資料 1－2－2 公立小中学校のバリアフリー化の状況（屋内運動場）

（学校設置者別）

資料 1－2－3 公立小中学校のバリアフリー化の状況（校舎）

資料 1－2－4 公立小中学校のバリアフリー化の状況（屋内運動場）

＜特別支援学校＞

（全国データ）

資料 1－3 公立特別支援学校のバリアフリー化の状況

（都道府県別）

資料 1－4－1 公立特別支援学校のバリアフリー化の状況（校舎）

資料 1－4－2 公立特別支援学校のバリアフリー化の状況（屋内運動場）

（学校設置者別）

資料 1－4－3 公立特別支援学校のバリアフリー化の状況（校舎）

資料 1－4－4 公立特別支援学校のバリアフリー化の状況（屋内運動場）

2. バリアフリー化に関する整備計画

（都道府県別）

資料 2－1 バリアフリー化に関する整備計画の策定状況（都道府県別）

（学校設置者別）

資料 2－2 バリアフリー化に関する整備計画の策定状況（学校設置者別）

3. バリアフリー化の予定

＜小中学校＞

（全国データ）

資料 3－1 公立小中学校のバリアフリー化の予定

（都道府県別）

資料 3－2－1 公立小中学校のバリアフリー化の予定（校舎）

資料 3－2－2 公立小中学校のバリアフリー化の予定（屋内運動場）

(学校設置者別)

資料3-2-3 公立小中学校のバリアフリー化の予定 (校舎)

資料3-2-4 公立小中学校のバリアフリー化の予定 (屋内運動場)

＜特別支援学校＞

(全国データ)

資料3-3 公立特別支援学校のバリアフリー化の予定

(都道府県別)

資料3-4-1 公立特別支援学校のバリアフリー化の予定 (校舎)

資料3-4-2 公立特別支援学校のバリアフリー化の予定 (屋内運動場)

(学校設置者別)

資料3-4-3 公立特別支援学校のバリアフリー化の予定 (校舎)

資料3-4-4 公立特別支援学校のバリアフリー化の予定 (屋内運動場)

II 国立学校

1. バリアフリー化の状況

資料4-1 国立小中学校のバリアフリー化の状況

資料4-2 国立特別支援学校のバリアフリー化の状況

2. バリアフリー化に関する整備計画

資料5 国立小中学校・特別支援学校についてのバリアフリー化に関する整備計画の策定状況

3. バリアフリー化の予定

資料6-1 国立小中学校のバリアフリー化の予定

資料6-2 国立特別支援学校のバリアフリー化の予定

公立小中学校のバリアフリー化の状況（全国）

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A			
27,342	20,325	(74.3%)	23,165	(84.7%)	17,820	(65.2%)	8,526	(31.2%)	225

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A			
27,137	13,010	(47.9%)	21,907	(80.7%)	17,778	(65.5%)	19,577	(72.1%)	17,977

公立小中学校のバリアフリー化の状況（校舎・都道府県別）

令和 6 年 9 月 1 日現在

都道府県名	学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
				門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
		A	B B/A	C C/A		D D/A				
01 北海道	1,480	993	(67.1%)	1,280	(86.5%)	1,052	(71.1%)	383	(25.9%)	56
02 青森県	393	241	(61.3%)	348	(88.5%)	187	(47.6%)	75	(19.1%)	0
03 岩手県	408	213	(52.2%)	293	(71.8%)	184	(45.1%)	103	(25.2%)	4
04 宮城県	536	428	(79.9%)	426	(79.5%)	351	(65.5%)	172	(32.1%)	5
05 秋田県	274	188	(68.6%)	245	(89.4%)	133	(48.5%)	86	(31.4%)	1
06 山形県	309	170	(55.0%)	215	(69.6%)	147	(47.6%)	94	(30.4%)	3
07 福島県	573	247	(43.1%)	403	(70.3%)	231	(40.3%)	97	(16.9%)	1
08 茨城県	662	430	(65.0%)	517	(78.1%)	405	(61.2%)	203	(30.7%)	1
09 栃木県	481	248	(51.6%)	405	(84.2%)	210	(43.7%)	94	(19.5%)	0
10 群馬県	449	350	(78.0%)	370	(82.4%)	265	(59.0%)	150	(33.4%)	4
11 埼玉県	1,204	966	(80.2%)	1,075	(89.3%)	868	(72.1%)	310	(25.7%)	0
12 千葉県	1,110	940	(84.7%)	1,003	(90.4%)	681	(61.4%)	283	(25.5%)	3
13 東京都	1,877	1,601	(85.3%)	1,571	(83.7%)	1,384	(73.7%)	657	(35.0%)	0
14 神奈川県	1,251	1,035	(82.7%)	916	(73.2%)	765	(61.2%)	608	(48.6%)	5
15 新潟県	656	413	(63.0%)	602	(91.8%)	461	(70.3%)	187	(28.5%)	1
16 富山県	248	181	(73.0%)	199	(80.2%)	167	(67.3%)	110	(44.4%)	0
17 石川県	265	198	(74.7%)	247	(93.2%)	232	(87.5%)	92	(34.7%)	0
18 福井県	253	143	(56.5%)	183	(72.3%)	176	(69.6%)	51	(20.2%)	1
19 山梨県	241	156	(64.7%)	208	(86.3%)	147	(61.0%)	43	(17.8%)	1
20 長野県	526	396	(75.3%)	441	(83.8%)	290	(55.1%)	123	(23.4%)	1
21 岐阜県	511	324	(63.4%)	357	(69.9%)	330	(64.6%)	119	(23.3%)	0
22 静岡県	727	373	(51.3%)	586	(80.6%)	308	(42.4%)	108	(14.9%)	2
23 愛知県	1,363	1,081	(79.3%)	1,174	(86.1%)	891	(65.4%)	403	(29.6%)	9
24 三重県	486	412	(84.8%)	437	(89.9%)	386	(79.4%)	180	(37.0%)	3
25 滋賀県	316	255	(80.7%)	316	(100.0%)	305	(96.5%)	222	(70.3%)	0
26 京都府	508	454	(89.4%)	488	(96.1%)	350	(68.9%)	135	(26.6%)	1
27 大阪府	1,419	1,405	(99.0%)	1,356	(95.6%)	1,165	(82.1%)	751	(52.9%)	1
28 兵庫県	1,062	976	(91.9%)	1,041	(98.0%)	943	(88.8%)	632	(59.5%)	4
29 奈良県	276	253	(91.7%)	266	(96.4%)	244	(88.4%)	79	(28.6%)	2
30 和歌山県	335	280	(83.6%)	310	(92.5%)	238	(71.0%)	63	(18.8%)	6
31 鳥取県	169	127	(75.1%)	157	(92.9%)	153	(90.5%)	61	(36.1%)	1
32 島根県	282	170	(60.3%)	241	(85.5%)	174	(61.7%)	62	(22.0%)	2
33 岡山県	512	358	(69.9%)	427	(83.4%)	213	(41.6%)	102	(19.9%)	4
34 広島県	669	622	(93.0%)	643	(96.1%)	533	(79.7%)	232	(34.7%)	2
35 山口県	408	228	(55.9%)	332	(81.4%)	235	(57.6%)	54	(13.2%)	10
36 徳島県	238	139	(58.4%)	212	(89.1%)	109	(45.8%)	74	(31.1%)	2
37 香川県	211	172	(81.5%)	164	(77.7%)	136	(64.5%)	86	(40.8%)	0
38 愛媛県	393	265	(67.4%)	340	(86.5%)	224	(57.0%)	53	(13.5%)	7
39 高知県	265	190	(71.7%)	210	(79.2%)	173	(65.3%)	62	(23.4%)	4
40 福岡県	1,030	902	(87.6%)	866	(84.1%)	741	(71.9%)	296	(28.7%)	9
41 佐賀県	238	181	(76.1%)	202	(84.9%)	158	(66.4%)	91	(38.2%)	6
42 長崎県	464	230	(49.6%)	359	(77.4%)	189	(40.7%)	62	(13.4%)	6
43 熊本県	484	346	(71.5%)	451	(93.2%)	348	(71.9%)	169	(34.9%)	5
44 大分県	362	245	(67.7%)	331	(91.4%)	254	(70.2%)	103	(28.5%)	3
45 宮崎県	349	221	(63.3%)	184	(52.7%)	164	(47.0%)	91	(26.1%)	3
46 鹿児島県	673	271	(40.3%)	430	(63.9%)	248	(36.8%)	114	(16.9%)	44
47 沖縄県	396	308	(77.8%)	338	(85.4%)	272	(68.7%)	201	(50.8%)	2
全国	27,342	20,325	(74.3%)	23,165	(84.7%)	17,820	(65.2%)	8,526	(31.2%)	225

公立小中学校のバリアフリー化の状況（屋内運動場・都道府県別）

令和 6 年 9 月 1 日現在

都道府県名	学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
				門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
				C	C/A	D	D/A			
01 北海道	1,476	531	(36.0%)	927	(62.8%)	710	(48.1%)	936	(63.4%)	897
02 青森県	393	142	(36.1%)	310	(78.9%)	145	(36.9%)	241	(61.3%)	228
03 岩手県	408	148	(36.3%)	285	(69.9%)	210	(51.5%)	353	(86.5%)	344
04 宮城県	535	297	(55.5%)	397	(74.2%)	356	(66.5%)	374	(69.9%)	361
05 秋田県	272	125	(46.0%)	216	(79.4%)	123	(45.2%)	187	(68.8%)	155
06 山形県	309	142	(46.0%)	209	(67.6%)	145	(46.9%)	211	(68.3%)	177
07 福島県	570	196	(34.4%)	386	(67.7%)	241	(42.3%)	475	(83.3%)	461
08 茨城県	659	257	(39.0%)	463	(70.3%)	352	(53.4%)	479	(72.7%)	461
09 栃木県	480	134	(27.9%)	375	(78.1%)	228	(47.5%)	304	(63.3%)	294
10 群馬県	445	184	(41.3%)	320	(71.9%)	264	(59.3%)	301	(67.6%)	291
11 埼玉県	1,202	611	(50.8%)	1,053	(87.6%)	856	(71.2%)	695	(57.8%)	631
12 千葉県	1,108	506	(45.7%)	964	(87.0%)	713	(64.4%)	858	(77.4%)	828
13 東京都	1,874	854	(45.6%)	1,512	(80.7%)	1,294	(69.1%)	1,374	(73.3%)	1,027
14 神奈川県	1,250	656	(52.5%)	766	(61.3%)	654	(52.3%)	1,023	(81.8%)	951
15 新潟県	652	301	(46.2%)	557	(85.4%)	387	(59.4%)	377	(57.8%)	346
16 富山県	246	131	(53.3%)	199	(80.9%)	161	(65.4%)	162	(65.9%)	128
17 石川県	264	153	(58.0%)	213	(80.7%)	215	(81.4%)	185	(70.1%)	149
18 福井県	253	128	(50.6%)	206	(81.4%)	191	(75.5%)	101	(39.9%)	99
19 山梨県	232	141	(60.8%)	201	(86.6%)	165	(71.1%)	199	(85.8%)	196
20 長野県	519	284	(54.7%)	402	(77.5%)	354	(68.2%)	351	(67.6%)	328
21 岐阜県	511	257	(50.3%)	342	(66.9%)	296	(57.9%)	371	(72.6%)	353
22 静岡県	718	302	(42.1%)	577	(80.4%)	414	(57.7%)	454	(63.2%)	421
23 愛知県	1,352	677	(50.1%)	1,144	(84.6%)	766	(56.7%)	941	(69.6%)	868
24 三重県	481	226	(47.0%)	425	(88.4%)	392	(81.5%)	314	(65.3%)	302
25 滋賀県	314	180	(57.3%)	284	(90.4%)	279	(88.9%)	217	(69.1%)	188
26 京都府	508	347	(68.3%)	476	(93.7%)	419	(82.5%)	435	(85.6%)	408
27 大阪府	1,401	837	(59.7%)	1,328	(94.8%)	1,178	(84.1%)	1,148	(81.9%)	988
28 兵庫県	1,056	604	(57.2%)	1,023	(96.9%)	931	(88.2%)	638	(60.4%)	531
29 奈良県	274	181	(66.1%)	254	(92.7%)	227	(82.8%)	187	(68.2%)	175
30 和歌山県	317	171	(53.9%)	297	(93.7%)	247	(77.9%)	249	(78.5%)	242
31 鳥取県	166	62	(37.3%)	153	(92.2%)	148	(89.2%)	148	(89.2%)	145
32 島根県	274	116	(42.3%)	222	(81.0%)	171	(62.4%)	169	(61.7%)	159
33 岡山県	511	181	(35.4%)	428	(83.8%)	316	(61.8%)	391	(76.5%)	374
34 広島県	670	392	(58.5%)	633	(94.5%)	586	(87.5%)	584	(87.2%)	565
35 山口県	398	168	(42.2%)	316	(79.4%)	247	(62.1%)	282	(70.9%)	271
36 徳島県	230	82	(35.7%)	203	(88.3%)	134	(58.3%)	179	(77.8%)	164
37 香川県	207	110	(53.1%)	154	(74.4%)	132	(63.8%)	150	(72.5%)	135
38 愛媛県	379	121	(31.9%)	317	(83.6%)	256	(67.5%)	204	(53.8%)	195
39 高知県	264	111	(42.0%)	203	(76.9%)	144	(54.5%)	194	(73.5%)	181
40 福岡県	1,026	662	(64.5%)	892	(86.9%)	822	(80.1%)	801	(78.1%)	718
41 佐賀県	231	106	(45.9%)	188	(81.4%)	153	(66.2%)	136	(58.9%)	132
42 長崎県	460	158	(34.3%)	349	(75.9%)	225	(48.9%)	417	(90.7%)	410
43 熊本県	478	272	(56.9%)	442	(92.5%)	370	(77.4%)	309	(64.6%)	297
44 大分県	359	179	(49.9%)	323	(90.0%)	267	(74.4%)	300	(83.6%)	289
45 宮崎県	343	150	(43.7%)	195	(56.9%)	262	(76.4%)	327	(95.3%)	326
46 鹿児島県	669	176	(26.3%)	449	(67.1%)	327	(48.9%)	596	(89.1%)	593
47 沖縄県	393	261	(66.4%)	329	(83.7%)	305	(77.6%)	250	(63.6%)	195
全国	27,137	13,010	(47.9%)	21,907	(80.7%)	17,778	(65.5%)	19,577	(72.1%)	17,977

公立特別支援学校のバリアフリー化の状況（全国）

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A			
1,100	1,079	(98.1%)	1,073	(97.5%)	1,010	(91.8%)	949	(86.3%)	69

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A			
1,046	876	(83.7%)	987	(94.4%)	943	(90.2%)	958	(91.6%)	749

公立特別支援学校のバリアフリー化の状況（校舎・都道府県別）

令和 6 年 9 月 1 日現在

都道府県名	学校数 A	バリアフリースイレ B B/A		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
				門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
				C	C/A	D	D/A			
01 北海道	66	65	(98.5%)	66	(100.0%)	57	(86.4%)	63	(95.5%)	9
02 青森県	19	18	(94.7%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	13	(68.4%)	2
03 岩手県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	0
04 宮城県	21	21	(100.0%)	21	(100.0%)	21	(100.0%)	20	(95.2%)	1
05 秋田県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	13	(92.9%)	2
06 山形県	14	13	(92.9%)	14	(100.0%)	13	(92.9%)	10	(71.4%)	3
07 福島県	21	20	(95.2%)	21	(100.0%)	19	(90.5%)	18	(85.7%)	0
08 茨城県	24	24	(100.0%)	24	(100.0%)	23	(95.8%)	22	(91.7%)	0
09 栃木県	16	16	(100.0%)	16	(100.0%)	13	(81.3%)	15	(93.8%)	0
10 群馬県	28	27	(96.4%)	28	(100.0%)	26	(92.9%)	27	(96.4%)	3
11 埼玉県	54	53	(98.1%)	53	(98.1%)	50	(92.6%)	42	(77.8%)	5
12 千葉県	47	46	(97.9%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	45	(95.7%)	1
13 東京都	60	59	(98.3%)	57	(95.0%)	55	(91.7%)	57	(95.0%)	0
14 神奈川県	48	47	(97.9%)	46	(95.8%)	33	(68.8%)	37	(77.1%)	1
15 新潟県	35	34	(97.1%)	34	(97.1%)	29	(82.9%)	28	(80.0%)	3
16 富山県	15	15	(100.0%)	14	(93.3%)	12	(80.0%)	9	(60.0%)	5
17 石川県	12	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	11	(91.7%)	1
18 福井県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	7	(63.6%)	1
19 山梨県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	11	(84.6%)	4
20 長野県	19	18	(94.7%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	17	(89.5%)	4
21 岐阜県	23	22	(95.7%)	22	(95.7%)	23	(100.0%)	22	(95.7%)	1
22 静岡県	38	33	(86.8%)	35	(92.1%)	26	(68.4%)	22	(57.9%)	3
23 愛知県	43	43	(100.0%)	37	(86.0%)	36	(83.7%)	33	(76.7%)	0
24 三重県	18	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	16	(88.9%)	1
25 滋賀県	16	16	(100.0%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	11	(68.8%)	1
26 京都府	23	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	19	(82.6%)	0
27 大阪府	46	45	(97.8%)	42	(91.3%)	40	(87.0%)	42	(91.3%)	1
28 兵庫県	47	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	3
29 奈良県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	8	(80.0%)	1
30 和歌山県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	9	(90.0%)	10	(100.0%)	0
31 鳥取県	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	1
32 島根県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)	0
33 岡山県	16	15	(93.8%)	16	(100.0%)	14	(87.5%)	11	(68.8%)	0
34 広島県	18	18	(100.0%)	16	(88.9%)	16	(88.9%)	18	(100.0%)	0
35 山口県	15	14	(93.3%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	13	(86.7%)	0
36 徳島県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	0
37 香川県	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	8	(88.9%)	6	(66.7%)	0
38 愛媛県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	7	(70.0%)	0
39 高知県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	12	(85.7%)	13	(92.9%)	1
40 福岡県	41	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)	0
41 佐賀県	9	9	(100.0%)	8	(88.9%)	9	(100.0%)	6	(66.7%)	3
42 長崎県	17	16	(94.1%)	17	(100.0%)	16	(94.1%)	14	(82.4%)	2
43 熊本県	25	25	(100.0%)	25	(100.0%)	25	(100.0%)	21	(84.0%)	4
44 大分県	18	18	(100.0%)	18	(100.0%)	17	(94.4%)	18	(100.0%)	0
45 宮崎県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	7	(53.8%)	1
46 鹿児島県	15	15	(100.0%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	14	(93.3%)	0
47 沖縄県	22	22	(100.0%)	21	(95.5%)	20	(90.9%)	19	(86.4%)	1
全国	1,100	1,079	(98.1%)	1,073	(97.5%)	1,010	(91.8%)	949	(86.3%)	69

公立特別支援学校のバリアフリー化の状況（屋内運動場・都道府県別）

令和 6 年 9 月 1 日現在

都道府県名	学校数 A	バリアフリースイレ B B/A		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する学校を含む)		
				門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
		C	C/A	D	D/A	E	E/A			
01 北海道	66	62	(93.9%)	63	(95.5%)	63	(95.5%)	64	(97.0%)	64
02 青森県	20	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(70.0%)	12
03 岩手県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13
04 宮城県	20	19	(95.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	15
05 秋田県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14
06 山形県	13	10	(76.9%)	12	(92.3%)	11	(84.6%)	12	(92.3%)	12
07 福島県	20	15	(75.0%)	19	(95.0%)	17	(85.0%)	20	(100.0%)	20
08 茨城県	23	23	(100.0%)	22	(95.7%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23
09 栃木県	15	14	(93.3%)	15	(100.0%)	14	(93.3%)	14	(93.3%)	10
10 群馬県	23	17	(73.9%)	22	(95.7%)	18	(78.3%)	19	(82.6%)	17
11 埼玉県	54	27	(50.0%)	49	(90.7%)	43	(79.6%)	27	(50.0%)	22
12 千葉県	47	42	(89.4%)	45	(95.7%)	43	(91.5%)	44	(93.6%)	38
13 東京都	59	51	(86.4%)	52	(88.1%)	50	(84.7%)	55	(93.2%)	7
14 神奈川県	45	34	(75.6%)	42	(93.3%)	29	(64.4%)	38	(84.4%)	17
15 新潟県	34	27	(79.4%)	26	(76.5%)	27	(79.4%)	34	(100.0%)	32
16 富山県	14	12	(85.7%)	12	(85.7%)	10	(71.4%)	11	(78.6%)	9
17 石川県	12	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	11
18 福井県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	10
19 山梨県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	10
20 長野県	19	17	(89.5%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	19	(100.0%)	15
21 岐阜県	20	16	(80.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	16
22 静岡県	36	19	(52.8%)	27	(75.0%)	25	(69.4%)	31	(86.1%)	28
23 愛知県	41	23	(56.1%)	35	(85.4%)	33	(80.5%)	39	(95.1%)	33
24 三重県	17	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	13
25 滋賀県	12	9	(75.0%)	11	(91.7%)	11	(91.7%)	12	(100.0%)	12
26 京都府	23	22	(95.7%)	22	(95.7%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	21
27 大阪府	44	36	(81.8%)	42	(95.5%)	36	(81.8%)	35	(79.5%)	13
28 兵庫県	45	41	(91.1%)	45	(100.0%)	45	(100.0%)	44	(97.8%)	24
29 奈良県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10
30 和歌山県	10	9	(90.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	9	(90.0%)	9
31 鳥取県	8	7	(87.5%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	7
32 島根県	13	6	(46.2%)	12	(92.3%)	10	(76.9%)	12	(92.3%)	9
33 岡山県	16	11	(68.8%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)	13
34 広島県	18	18	(100.0%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)	12
35 山口県	14	11	(78.6%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	13
36 徳島県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	4
37 香川県	8	6	(75.0%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	7	(87.5%)	6
38 愛媛県	8	6	(75.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	6	(75.0%)	6
39 高知県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	7
40 福岡県	40	37	(92.5%)	40	(100.0%)	40	(100.0%)	39	(97.5%)	31
41 佐賀県	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9
42 長崎県	12	11	(91.7%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	10
43 熊本県	20	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	18	(90.0%)	17
44 大分県	18	17	(94.4%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	17	(94.4%)	17
45 宮崎県	13	9	(69.2%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13
46 鹿児島県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	12
47 沖縄県	20	19	(95.0%)	20	(100.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	13
全国	1,046	876	(83.7%)	987	(94.4%)	943	(90.2%)	958	(91.6%)	749

バリアフリー化に関する整備計画の策定状況

令和 6 年 9 月 1 日現在

都道府県名	設置者数	策定設置者数	
	A	B	B/A
01 北海道	180	39	(21.7%)
02 青森県	41	9	(22.0%)
03 岩手県	34	6	(17.6%)
04 宮城県	36	11	(30.6%)
05 秋田県	26	7	(26.9%)
06 山形県	36	8	(22.2%)
07 福島県	59	11	(18.6%)
08 茨城県	45	18	(40.0%)
09 栃木県	26	11	(42.3%)
10 群馬県	36	7	(19.4%)
11 埼玉県	64	26	(40.6%)
12 千葉県	56	19	(33.9%)
13 東京都	63	25	(39.7%)
14 神奈川県	34	9	(26.5%)
15 新潟県	31	11	(35.5%)
16 富山県	16	5	(31.3%)
17 石川県	20	9	(45.0%)
18 福井県	18	5	(27.8%)
19 山梨県	29	9	(31.0%)
20 長野県	83	26	(31.3%)
21 岐阜県	47	11	(23.4%)
22 静岡県	38	12	(31.6%)
23 愛知県	55	21	(38.2%)
24 三重県	31	13	(41.9%)
25 滋賀県	20	14	(70.0%)
26 京都府	26	13	(50.0%)
27 大阪府	44	20	(45.5%)
28 兵庫県	45	17	(37.8%)
29 奈良県	41	14	(34.1%)
30 和歌山県	32	8	(25.0%)
31 鳥取県	21	9	(42.9%)
32 島根県	20	5	(25.0%)
33 岡山県	29	8	(27.6%)
34 広島県	24	12	(50.0%)
35 山口県	20	6	(30.0%)
36 徳島県	25	9	(36.0%)
37 香川県	19	3	(15.8%)
38 愛媛県	22	6	(27.3%)
39 高知県	36	7	(19.4%)
40 福岡県	62	19	(30.6%)
41 佐賀県	21	4	(19.0%)
42 長崎県	22	4	(18.2%)
43 熊本県	47	14	(29.8%)
44 大分県	19	8	(42.1%)
45 宮崎県	27	9	(33.3%)
46 鹿児島県	44	25	(56.8%)
47 沖縄県	42	16	(38.1%)
合計	1,812	578	(31.9%)

公立小中学校のバリアフリー化の予定（全国）

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み B B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		27,342	20,325	(74.3%)	21,093	(77.1%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	27,342	23,165	(84.7%)	23,404	(85.6%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	27,342	17,820	(65.2%)	18,418	(67.4%)
エレベーター（1 階建ての建物のみ 保有する学校を含む）		27,342	8,526	(31.2%)	8,983	(32.9%)

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み B B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		27,137	13,010	(47.9%)	13,921	(51.3%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	27,137	21,907	(80.7%)	22,151	(81.6%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	27,137	17,778	(65.5%)	18,301	(67.4%)
エレベーター（1 階建ての建物のみ 保有する学校を含む）		27,137	19,577	(72.1%)	19,643	(72.4%)

公立小中学校のバリアフリー化の予定（校舎・都道府県別）

令和６年９月１日現在

都道府県名	学校数	バリアフリーストレ				スロープ等による段差解消								エレベーター （１階建ての建物のみ保有する 学校を含む）			
		調査時点 整備済み		令和７年度 までの予定		門から建物の前まで				昇降口・玄関などから教室まで				調査時点 整備済み		令和７年度 までの予定	
						調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定	調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定	調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定	調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定				
	A	B1	B1/A	B2	B2/A	C1	C1/A	C2	C2/A	D1	D1/A	D2	D2/A	E1	E1/A	E2	E2/A
01 北海道	1,480	993	(67.1%)	1,080	(73.0%)	1,280	(86.5%)	1,306	(88.2%)	1,052	(71.1%)	1,064	(71.9%)	383	(25.9%)	421	(28.4%)
02 青森県	393	241	(61.3%)	249	(63.4%)	348	(88.5%)	351	(89.3%)	187	(47.6%)	195	(49.6%)	75	(19.1%)	84	(21.4%)
03 岩手県	408	213	(52.2%)	220	(53.9%)	293	(71.8%)	296	(72.5%)	184	(45.1%)	199	(48.8%)	103	(25.2%)	109	(26.7%)
04 宮城県	536	428	(79.9%)	431	(80.4%)	426	(79.5%)	430	(80.2%)	351	(65.5%)	356	(66.4%)	172	(32.1%)	179	(33.4%)
05 秋田県	274	188	(68.6%)	192	(70.1%)	245	(89.4%)	245	(89.4%)	133	(48.5%)	134	(48.9%)	86	(31.4%)	88	(32.1%)
06 山形県	309	170	(55.0%)	171	(55.3%)	215	(69.6%)	217	(70.2%)	147	(47.6%)	152	(49.2%)	94	(30.4%)	94	(30.4%)
07 福島県	573	247	(43.1%)	255	(44.5%)	403	(70.3%)	404	(70.5%)	231	(40.3%)	232	(40.5%)	97	(16.9%)	100	(17.5%)
08 茨城県	662	430	(65.0%)	439	(66.3%)	517	(78.1%)	528	(79.8%)	405	(61.2%)	425	(64.2%)	203	(30.7%)	219	(33.1%)
09 栃木県	481	248	(51.6%)	256	(53.2%)	405	(84.2%)	406	(84.4%)	210	(43.7%)	228	(47.4%)	94	(19.5%)	95	(19.8%)
10 群馬県	449	350	(78.0%)	359	(80.0%)	370	(82.4%)	382	(85.1%)	265	(59.0%)	278	(61.9%)	150	(33.4%)	153	(34.1%)
11 埼玉県	1,204	966	(80.2%)	991	(82.3%)	1,075	(89.3%)	1,096	(91.0%)	868	(72.1%)	902	(74.9%)	310	(25.7%)	321	(26.7%)
12 千葉県	1,110	940	(84.7%)	967	(87.1%)	1,003	(90.4%)	1,009	(90.9%)	681	(61.4%)	724	(65.2%)	283	(25.5%)	310	(27.9%)
13 東京都	1,877	1,601	(85.3%)	1,630	(86.8%)	1,571	(83.7%)	1,599	(85.2%)	1,384	(73.7%)	1,436	(76.5%)	657	(35.0%)	686	(36.5%)
14 神奈川県	1,251	1,035	(82.7%)	1,156	(92.4%)	916	(73.2%)	920	(73.5%)	765	(61.2%)	766	(61.2%)	608	(48.6%)	623	(49.8%)
15 新潟県	656	413	(63.0%)	421	(64.2%)	602	(91.8%)	602	(91.8%)	461	(70.3%)	465	(70.9%)	187	(28.5%)	195	(29.7%)
16 富山県	248	181	(73.0%)	181	(73.0%)	199	(80.2%)	200	(80.6%)	167	(67.3%)	168	(67.7%)	110	(44.4%)	113	(45.6%)
17 石川県	265	198	(74.7%)	215	(81.1%)	247	(93.2%)	247	(93.2%)	232	(87.5%)	233	(87.9%)	92	(34.7%)	95	(35.8%)
18 福井県	253	143	(56.5%)	144	(56.9%)	183	(72.3%)	185	(73.1%)	176	(69.6%)	179	(70.8%)	51	(20.2%)	58	(22.9%)
19 山梨県	241	156	(64.7%)	157	(65.1%)	208	(86.3%)	208	(86.3%)	147	(61.0%)	147	(61.0%)	43	(17.8%)	45	(18.7%)
20 長野県	526	396	(75.3%)	416	(79.1%)	441	(83.8%)	446	(84.8%)	290	(55.1%)	300	(57.0%)	123	(23.4%)	133	(25.3%)
21 岐阜県	511	324	(63.4%)	346	(67.7%)	357	(69.9%)	361	(70.6%)	330	(64.6%)	333	(65.2%)	119	(23.3%)	124	(24.3%)
22 静岡県	727	373	(51.3%)	403	(55.4%)	586	(80.6%)	591	(81.3%)	308	(42.4%)	349	(48.0%)	108	(14.9%)	119	(16.4%)
23 愛知県	1,363	1,081	(79.3%)	1,126	(82.6%)	1,174	(86.1%)	1,189	(87.2%)	891	(65.4%)	934	(68.5%)	403	(29.6%)	438	(32.1%)
24 三重県	486	412	(84.8%)	416	(85.6%)	437	(89.9%)	439	(90.3%)	386	(79.4%)	395	(81.3%)	180	(37.0%)	198	(40.7%)
25 滋賀県	316	255	(80.7%)	257	(81.3%)	316	#####	316	#####	305	(96.5%)	305	(96.5%)	222	(70.3%)	223	(70.6%)
26 京都府	508	454	(89.4%)	465	(91.5%)	488	(96.1%)	488	(96.1%)	350	(68.9%)	399	(78.5%)	135	(26.6%)	148	(29.1%)
27 大阪府	1,419	1,405	(99.0%)	1,409	(99.3%)	1,356	(95.6%)	1,357	(95.6%)	1,165	(82.1%)	1,174	(82.7%)	751	(52.9%)	772	(54.4%)
28 兵庫県	1,062	976	(91.9%)	1,022	(96.2%)	1,041	(98.0%)	1,044	(98.3%)	943	(88.8%)	946	(89.1%)	632	(59.5%)	658	(62.0%)
29 奈良県	276	253	(91.7%)	267	(96.7%)	266	(96.4%)	266	(96.4%)	244	(88.4%)	244	(88.4%)	79	(28.6%)	94	(34.1%)
30 和歌山県	335	280	(83.6%)	290	(86.6%)	310	(92.5%)	316	(94.3%)	238	(71.0%)	249	(74.3%)	63	(18.8%)	65	(19.4%)
31 鳥取県	169	127	(75.1%)	139	(82.2%)	157	(92.9%)	157	(92.9%)	153	(90.5%)	156	(92.3%)	61	(36.1%)	63	(37.3%)
32 島根県	282	170	(60.3%)	176	(62.4%)	241	(85.5%)	242	(85.8%)	174	(61.7%)	176	(62.4%)	62	(22.0%)	65	(23.0%)
33 岡山県	512	358	(69.9%)	371	(72.5%)	427	(83.4%)	429	(83.8%)	213	(41.6%)	215	(42.0%)	102	(19.9%)	103	(20.1%)
34 広島県	669	622	(93.0%)	630	(94.2%)	643	(96.1%)	644	(96.3%)	533	(79.7%)	542	(81.0%)	232	(34.7%)	239	(35.7%)
35 山口県	408	228	(55.9%)	230	(56.4%)	332	(81.4%)	332	(81.4%)	235	(57.6%)	235	(57.6%)	54	(13.2%)	55	(13.5%)
36 徳島県	238	139	(58.4%)	145	(60.9%)	212	(89.1%)	212	(89.1%)	109	(45.8%)	109	(45.8%)	74	(31.1%)	75	(31.5%)
37 香川県	211	172	(81.5%)	172	(81.5%)	164	(77.7%)	165	(78.2%)	136	(64.5%)	137	(64.9%)	86	(40.8%)	89	(42.2%)
38 愛媛県	393	265	(67.4%)	281	(71.5%)	340	(86.5%)	343	(87.3%)	224	(57.0%)	235	(59.8%)	53	(13.5%)	62	(15.8%)
39 高知県	265	190	(71.7%)	194	(73.2%)	210	(79.2%)	211	(79.6%)	173	(65.3%)	174	(65.7%)	62	(23.4%)	66	(24.9%)
40 福岡県	1,030	902	(87.6%)	908	(88.2%)	866	(84.1%)	891	(86.5%)	741	(71.9%)	764	(74.2%)	296	(28.7%)	314	(30.5%)
41 佐賀県	238	181	(76.1%)	186	(78.2%)	202	(84.9%)	205	(86.1%)	158	(66.4%)	161	(67.6%)	91	(38.2%)	95	(39.9%)
42 長崎県	464	230	(49.6%)	239	(51.5%)	359	(77.4%)	360	(77.6%)	189	(40.7%)	198	(42.7%)	62	(13.4%)	68	(14.7%)
43 熊本県	484	346	(71.5%)	377	(77.9%)	451	(93.2%)	456	(94.2%)	348	(71.9%)	385	(79.5%)	169	(34.9%)	187	(38.6%)
44 大分県	362	245	(67.7%)	249	(68.8%)	331	(91.4%)	331	(91.4%)	254	(70.2%)	255	(70.4%)	103	(28.5%)	109	(30.1%)
45 宮崎県	349	221	(63.3%)	233	(66.8%)	184	(52.7%)	186	(53.3%)	164	(47.0%)	165	(47.3%)	91	(26.1%)	92	(26.4%)
46 鹿児島県	673	271	(40.3%)	317	(47.1%)	430	(63.9%)	450	(66.9%)	248	(36.8%)	312	(46.4%)	114	(16.9%)	130	(19.3%)
47 沖縄県	396	308	(77.8%)	315	(79.5%)	338	(85.4%)	346	(87.4%)	272	(68.7%)	288	(72.7%)	201	(50.8%)	211	(53.3%)
全国	27,342	20,325	(74.3%)	21,093	(77.1%)	23,165	(84.7%)	23,404	(85.6%)	17,820	(65.2%)	18,418	(67.4%)	8,526	(31.2%)	8,983	(32.9%)

公立小中学校のバリアフリー化の予定（屋内運動場・都道府県別）

令和６年９月１日現在

都道府県名	学校数	バリアフリースイレ				スロープ等による段差解消								エレベーター （１階建ての建物のみ保有する 学校を含む）			
		調査時点 整備済み		令和７年度 までの予定		門から建物の前まで				昇降口・玄関などから教室まで				調査時点 整備済み		令和７年度 までの予定	
						調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定	調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定	調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定	調査時点 整備済み	令和７年度 までの予定				
	A	B1	B1/A	B2	B2/A	C1	C1/A	C2	C2/A	D1	D1/A	D2	D2/A	E1	E1/A	E2	E2/A
01 北海道	1,476	531	(36.0%)	548	(37.1%)	927	(62.8%)	945	(64.0%)	710	(48.1%)	728	(49.3%)	936	(63.4%)	937	(63.5%)
02 青森県	393	142	(36.1%)	150	(38.2%)	310	(78.9%)	313	(79.6%)	145	(36.9%)	157	(39.9%)	241	(61.3%)	241	(61.3%)
03 岩手県	408	148	(36.3%)	166	(40.7%)	285	(69.9%)	286	(70.1%)	210	(51.5%)	224	(54.9%)	353	(86.5%)	353	(86.5%)
04 宮城県	535	297	(55.5%)	312	(58.3%)	397	(74.2%)	401	(75.0%)	356	(66.5%)	357	(66.7%)	374	(69.9%)	376	(70.3%)
05 秋田県	272	125	(46.0%)	126	(46.3%)	216	(79.4%)	216	(79.4%)	123	(45.2%)	123	(45.2%)	187	(68.8%)	187	(68.8%)
06 山形県	309	142	(46.0%)	145	(46.9%)	209	(67.6%)	212	(68.6%)	145	(46.9%)	148	(47.9%)	211	(68.3%)	211	(68.3%)
07 福島県	570	196	(34.4%)	199	(34.9%)	386	(67.7%)	389	(68.2%)	241	(42.3%)	244	(42.8%)	475	(83.3%)	475	(83.3%)
08 茨城県	659	257	(39.0%)	281	(42.6%)	463	(70.3%)	476	(72.2%)	352	(53.4%)	377	(57.2%)	479	(72.7%)	482	(73.1%)
09 栃木県	480	134	(27.9%)	166	(34.6%)	375	(78.1%)	378	(78.8%)	228	(47.5%)	248	(51.7%)	304	(63.3%)	304	(63.3%)
10 群馬県	445	184	(41.3%)	208	(46.7%)	320	(71.9%)	336	(75.5%)	264	(59.3%)	268	(60.2%)	301	(67.6%)	301	(67.6%)
11 埼玉県	1,202	611	(50.8%)	648	(53.9%)	1,053	(87.6%)	1,072	(89.2%)	856	(71.2%)	924	(76.9%)	695	(57.8%)	696	(57.9%)
12 千葉県	1,108	506	(45.7%)	567	(51.2%)	964	(87.0%)	980	(88.4%)	713	(64.4%)	752	(67.9%)	858	(77.4%)	859	(77.5%)
13 東京都	1,874	854	(45.6%)	893	(47.7%)	1,512	(80.7%)	1,537	(82.0%)	1,294	(69.1%)	1,325	(70.7%)	1,374	(73.3%)	1,385	(73.9%)
14 神奈川県	1,250	656	(52.5%)	684	(54.7%)	766	(61.3%)	770	(61.6%)	654	(52.3%)	659	(52.7%)	1,023	(81.8%)	1,026	(82.1%)
15 新潟県	652	301	(46.2%)	306	(46.9%)	557	(85.4%)	559	(85.7%)	387	(59.4%)	388	(59.5%)	377	(57.8%)	378	(58.0%)
16 富山県	246	131	(53.3%)	132	(53.7%)	199	(80.9%)	200	(81.3%)	161	(65.4%)	162	(65.9%)	162	(65.9%)	163	(66.3%)
17 石川県	264	153	(58.0%)	169	(64.0%)	213	(80.7%)	214	(81.1%)	215	(81.4%)	216	(81.8%)	185	(70.1%)	186	(70.5%)
18 福井県	253	128	(50.6%)	131	(51.8%)	206	(81.4%)	206	(81.4%)	191	(75.5%)	192	(75.9%)	101	(39.9%)	101	(39.9%)
19 山梨県	232	141	(60.8%)	142	(61.2%)	201	(86.6%)	201	(86.6%)	165	(71.1%)	166	(71.6%)	199	(85.8%)	200	(86.2%)
20 長野県	519	284	(54.7%)	298	(57.4%)	402	(77.5%)	407	(78.4%)	354	(68.2%)	362	(69.7%)	351	(67.6%)	354	(68.2%)
21 岐阜県	511	257	(50.3%)	275	(53.8%)	342	(66.9%)	346	(67.7%)	296	(57.9%)	296	(57.9%)	371	(72.6%)	371	(72.6%)
22 静岡県	718	302	(42.1%)	355	(49.4%)	577	(80.4%)	579	(80.6%)	414	(57.7%)	448	(62.4%)	454	(63.2%)	458	(63.8%)
23 愛知県	1,352	677	(50.1%)	807	(59.7%)	1,144	(84.6%)	1,178	(87.1%)	766	(56.7%)	840	(62.1%)	941	(69.6%)	951	(70.3%)
24 三重県	481	226	(47.0%)	238	(49.5%)	425	(88.4%)	426	(88.6%)	392	(81.5%)	395	(82.1%)	314	(65.3%)	314	(65.3%)
25 滋賀県	314	180	(57.3%)	181	(57.6%)	284	(90.4%)	284	(90.4%)	279	(88.9%)	279	(88.9%)	217	(69.1%)	217	(69.1%)
26 京都府	508	347	(68.3%)	355	(69.9%)	476	(93.7%)	477	(93.9%)	419	(82.5%)	446	(87.8%)	435	(85.6%)	440	(86.6%)
27 大阪府	1,401	837	(59.7%)	860	(61.4%)	1,328	(94.8%)	1,330	(94.9%)	1,178	(84.1%)	1,179	(84.2%)	1,148	(81.9%)	1,149	(82.0%)
28 兵庫県	1,056	604	(57.2%)	699	(66.2%)	1,023	(96.9%)	1,027	(97.3%)	931	(88.2%)	934	(88.4%)	638	(60.4%)	642	(60.8%)
29 奈良県	274	181	(66.1%)	185	(67.5%)	254	(92.7%)	255	(93.1%)	227	(82.8%)	228	(83.2%)	187	(68.2%)	187	(68.2%)
30 和歌山県	317	171	(53.9%)	185	(58.4%)	297	(93.7%)	303	(95.6%)	247	(77.9%)	255	(80.4%)	249	(78.5%)	249	(78.5%)
31 鳥取県	166	62	(37.3%)	63	(38.0%)	153	(92.2%)	153	(92.2%)	148	(89.2%)	150	(90.4%)	148	(89.2%)	148	(89.2%)
32 島根県	274	116	(42.3%)	125	(45.6%)	222	(81.0%)	224	(81.8%)	171	(62.4%)	175	(63.9%)	169	(61.7%)	169	(61.7%)
33 岡山県	511	181	(35.4%)	185	(36.2%)	428	(83.8%)	429	(84.0%)	316	(61.8%)	316	(61.8%)	391	(76.5%)	392	(76.7%)
34 広島県	670	392	(58.5%)	396	(59.1%)	633	(94.5%)	633	(94.5%)	586	(87.5%)	588	(87.8%)	584	(87.2%)	584	(87.2%)
35 山口県	398	168	(42.2%)	175	(44.0%)	316	(79.4%)	317	(79.6%)	247	(62.1%)	254	(63.8%)	282	(70.9%)	282	(70.9%)
36 徳島県	230	82	(35.7%)	86	(37.4%)	203	(88.3%)	205	(89.1%)	134	(58.3%)	136	(59.1%)	179	(77.8%)	182	(79.1%)
37 香川県	207	110	(53.1%)	111	(53.6%)	154	(74.4%)	154	(74.4%)	132	(63.8%)	133	(64.3%)	150	(72.5%)	152	(73.4%)
38 愛媛県	379	121	(31.9%)	145	(38.3%)	317	(83.6%)	320	(84.4%)	256	(67.5%)	260	(68.6%)	204	(53.8%)	205	(54.1%)
39 高知県	264	111	(42.0%)	113	(42.8%)	203	(76.9%)	205	(77.7%)	144	(54.5%)	146	(55.3%)	194	(73.5%)	194	(73.5%)
40 福岡県	1,026	662	(64.5%)	685	(66.8%)	892	(86.9%)	896	(87.3%)	822	(80.1%)	827	(80.6%)	801	(78.1%)	805	(78.5%)
41 佐賀県	231	106	(45.9%)	110	(47.6%)	188	(81.4%)	190	(82.3%)	153	(66.2%)	155	(67.1%)	136	(58.9%)	136	(58.9%)
42 長崎県	460	158	(34.3%)	168	(36.5%)	349	(75.9%)	352	(76.5%)	225	(48.9%)	230	(50.0%)	417	(90.7%)	418	(90.9%)
43 熊本県	478	272	(56.9%)	316	(66.1%)	442	(92.5%)	450	(94.1%)	370	(77.4%)	392	(82.0%)	309	(64.6%)	309	(64.6%)
44 大分県	359	179	(49.9%)	182	(50.7%)	323	(90.0%)	323	(90.0%)	267	(74.4%)	267	(74.4%)	300	(83.6%)	300	(83.6%)
45 宮崎県	343	150	(43.7%)	153	(44.6%)	195	(56.9%)	195	(56.9%)	262	(76.4%)	262	(76.4%)	327	(95.3%)	327	(95.3%)
46 鹿児島県	669	176	(26.3%)	223	(33.3%)	449	(67.1%)	467	(69.8%)	327	(48.9%)	371	(55.5%)	596	(89.1%)	596	(89.1%)
47 沖縄県	393	261	(66.4%)	274	(69.7%)	329	(83.7%)	335	(85.2%)	305	(77.6%)	319	(81.2%)	250	(63.6%)	251	(63.9%)
全国	27,137	13,010	(47.9%)	13,921	(51.3%)	21,907	(80.7%)	22,151	(81.6%)	17,778	(65.5%)	18,301	(67.4%)	19,577	(72.1%)	19,643	(72.4%)

公立特別支援学校のバリアフリー化の予定（全国）

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み B B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		1,100	1,079	(98.1%)	1,082	(98.4%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	1,100	1,073	(97.5%)	1,073	(97.5%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	1,100	1,010	(91.8%)	1,012	(92.0%)
エレベーター (1 階建ての建物のみ保有する学校を含む)		1,100	949	(86.3%)	954	(86.7%)

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み B B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		1,046	876	(83.7%)	882	(84.3%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	1,046	987	(94.4%)	991	(94.7%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	1,046	943	(90.2%)	945	(90.3%)
エレベーター (1 階建ての建物のみ保有する学校を含む)		1,046	958	(91.6%)	958	(91.6%)

公立特別支援学校のバリアフリー化の予定（校舎・都道府県別）

令和 6 年 9 月 1 日現在

都道府県名	学校数	バリアフリートイレ				スロープ等による段差解消								エレベーター (1階建ての建物のみ保有する 学校を含む)			
		調査時点 整備済み		令和7年度 までの予定		門から建物の前まで 昇降口・玄関などから教室まで								調査時点 整備済み		令和7年度 までの予定	
						調査時点 整備済み				令和7年度 までの予定							
	A	B1	B1/A	B2	B2/A	C1	C1/A	C2	C2/A	D1	D1/A	D2	D2/A	E1	E1/A	E2	E2/A
01 北海道	66	65	(98.5%)	66	(100.0%)	66	(100.0%)	66	(100.0%)	57	(86.4%)	57	(86.4%)	63	(95.5%)	63	(95.5%)
02 青森県	19	18	(94.7%)	18	(94.7%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	13	(68.4%)	13	(68.4%)
03 岩手県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)
04 宮城県	21	21	(100.0%)	21	(100.0%)	21	(100.0%)	21	(100.0%)	21	(100.0%)	21	(100.0%)	20	(95.2%)	20	(95.2%)
05 秋田県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	13	(92.9%)	13	(92.9%)
06 山形県	14	13	(92.9%)	13	(92.9%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	13	(92.9%)	13	(92.9%)	10	(71.4%)	10	(71.4%)
07 福島県	21	20	(95.2%)	20	(95.2%)	21	(100.0%)	21	(100.0%)	19	(90.5%)	19	(90.5%)	18	(85.7%)	18	(85.7%)
08 茨城県	24	24	(100.0%)	24	(100.0%)	24	(100.0%)	24	(100.0%)	23	(95.8%)	24	(100.0%)	22	(91.7%)	23	(95.8%)
09 栃木県	16	16	(100.0%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	13	(81.3%)	13	(81.3%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)
10 群馬県	28	27	(96.4%)	27	(96.4%)	28	(100.0%)	28	(100.0%)	26	(92.9%)	26	(92.9%)	27	(96.4%)	27	(96.4%)
11 埼玉県	54	53	(98.1%)	53	(98.1%)	53	(98.1%)	53	(98.1%)	50	(92.6%)	50	(92.6%)	42	(77.8%)	42	(77.8%)
12 千葉県	47	46	(97.9%)	46	(97.9%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	45	(95.7%)	45	(95.7%)
13 東京都	60	59	(98.3%)	59	(98.3%)	57	(95.0%)	57	(95.0%)	55	(91.7%)	55	(91.7%)	57	(95.0%)	57	(95.0%)
14 神奈川県	48	47	(97.9%)	47	(97.9%)	46	(95.8%)	46	(95.8%)	33	(68.8%)	33	(68.8%)	37	(77.1%)	37	(77.1%)
15 新潟県	35	34	(97.1%)	34	(97.1%)	34	(97.1%)	34	(97.1%)	29	(82.9%)	30	(85.7%)	28	(80.0%)	28	(80.0%)
16 富山県	15	15	(100.0%)	15	(100.0%)	14	(93.3%)	14	(93.3%)	12	(80.0%)	12	(80.0%)	9	(60.0%)	9	(60.0%)
17 石川県	12	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	11	(91.7%)	12	(100.0%)
18 福井県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	7	(63.6%)	7	(63.6%)
19 山梨県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	11	(84.6%)	13	(100.0%)
20 長野県	19	18	(94.7%)	19	(100.0%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	17	(89.5%)	18	(94.7%)
21 岐阜県	23	22	(95.7%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)
22 静岡県	38	33	(86.8%)	33	(86.8%)	35	(92.1%)	35	(92.1%)	26	(68.4%)	26	(68.4%)	22	(57.9%)	22	(57.9%)
23 愛知県	43	43	(100.0%)	43	(100.0%)	37	(86.0%)	37	(86.0%)	36	(83.7%)	36	(83.7%)	33	(76.7%)	33	(76.7%)
24 三重県	18	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	16	(88.9%)	16	(88.9%)
25 滋賀県	16	16	(100.0%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	11	(68.8%)	11	(68.8%)
26 京都府	23	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	19	(82.6%)	19	(82.6%)
27 大阪府	46	45	(97.8%)	45	(97.8%)	42	(91.3%)	42	(91.3%)	40	(87.0%)	40	(87.0%)	42	(91.3%)	42	(91.3%)
28 兵庫県	47	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)
29 奈良県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	8	(80.0%)	8	(80.0%)
30 和歌山県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	9	(90.0%)	9	(90.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)
31 鳥取県	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)
32 島根県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)
33 岡山県	16	15	(93.8%)	15	(93.8%)	16	(100.0%)	16	(100.0%)	14	(87.5%)	14	(87.5%)	11	(68.8%)	11	(68.8%)
34 広島県	18	18	(100.0%)	18	(100.0%)	16	(88.9%)	16	(88.9%)	16	(88.9%)	16	(88.9%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)
35 山口県	15	14	(93.3%)	14	(93.3%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	13	(86.7%)	13	(86.7%)
36 徳島県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)
37 香川県	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	8	(88.9%)	8	(88.9%)	6	(66.7%)	6	(66.7%)
38 愛媛県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)
39 高知県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	12	(85.7%)	12	(85.7%)	13	(92.9%)	13	(92.9%)
40 福岡県	41	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)	41	(100.0%)
41 佐賀県	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	8	(88.9%)	8	(88.9%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	6	(66.7%)	6	(66.7%)
42 長崎県	17	16	(94.1%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	16	(94.1%)	16	(94.1%)	14	(82.4%)	14	(82.4%)
43 熊本県	25	25	(100.0%)	25	(100.0%)	25	(100.0%)	25	(100.0%)	25	(100.0%)	25	(100.0%)	21	(84.0%)	21	(84.0%)
44 大分県	18	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)
45 宮崎県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	7	(53.8%)	7	(53.8%)
46 鹿児島県	15	15	(100.0%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	14	(93.3%)	14	(93.3%)
47 沖縄県	22	22	(100.0%)	22	(100.0%)	21	(95.5%)	21	(95.5%)	20	(90.9%)	20	(90.9%)	19	(86.4%)	19	(86.4%)
全国	1,100	1,079	(98.1%)	1,082	(98.4%)	1,073	(97.5%)	1,073	(97.5%)	1,010	(91.8%)	1,012	(92.0%)	949	(86.3%)	954	(86.7%)

公立特別支援学校のバリアフリー化の予定（屋内運動場・都道府県別）

令和 6 年 9 月 1 日現在

都道府県名	学校数	バリアフリートイレ				スロープ等による段差解消								エレベーター (1階建ての建物のみ保有する 学校を含む)			
		調査時点 整備済み		令和7年度 までの予定		門から建物の前まで 昇降口・玄関などから教室まで								調査時点 整備済み		令和7年度 までの予定	
						調査時点 整備済み		令和7年度 までの予定		調査時点 整備済み		令和7年度 までの予定					
	A	B1	B1/A	B2	B2/A	C1	C1/A	C2	C2/A	D1	D1/A	D2	D2/A	E1	E1/A	E2	E2/A
01 北海道	66	62	(93.9%)	63	(95.5%)	63	(95.5%)	64	(97.0%)	63	(95.5%)	63	(95.5%)	64	(97.0%)	64	(97.0%)
02 青森県	20	19	(95.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(70.0%)	14	(70.0%)
03 岩手県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)
04 宮城県	20	19	(95.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)
05 秋田県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)
06 山形県	13	10	(76.9%)	10	(76.9%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)	11	(84.6%)	11	(84.6%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)
07 福島県	20	15	(75.0%)	15	(75.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	17	(85.0%)	17	(85.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)
08 茨城県	23	23	(100.0%)	23	(100.0%)	22	(95.7%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)
09 栃木県	15	14	(93.3%)	14	(93.3%)	15	(100.0%)	15	(100.0%)	14	(93.3%)	14	(93.3%)	14	(93.3%)	14	(93.3%)
10 群馬県	23	17	(73.9%)	17	(73.9%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	18	(78.3%)	18	(78.3%)	19	(82.6%)	19	(82.6%)
11 埼玉県	54	27	(50.0%)	27	(50.0%)	49	(90.7%)	49	(90.7%)	43	(79.6%)	43	(79.6%)	27	(50.0%)	27	(50.0%)
12 千葉県	47	42	(89.4%)	42	(89.4%)	45	(95.7%)	46	(97.9%)	43	(91.5%)	44	(93.6%)	44	(93.6%)	44	(93.6%)
13 東京都	59	51	(86.4%)	51	(86.4%)	52	(88.1%)	52	(88.1%)	50	(84.7%)	50	(84.7%)	55	(93.2%)	55	(93.2%)
14 神奈川県	45	34	(75.6%)	35	(77.8%)	42	(93.3%)	42	(93.3%)	29	(64.4%)	29	(64.4%)	38	(84.4%)	38	(84.4%)
15 新潟県	34	27	(79.4%)	27	(79.4%)	26	(76.5%)	26	(76.5%)	27	(79.4%)	27	(79.4%)	34	(100.0%)	34	(100.0%)
16 富山県	14	12	(85.7%)	12	(85.7%)	12	(85.7%)	12	(85.7%)	10	(71.4%)	10	(71.4%)	11	(78.6%)	11	(78.6%)
17 石川県	12	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)
18 福井県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)
19 山梨県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)
20 長野県	19	17	(89.5%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)
21 岐阜県	20	16	(80.0%)	17	(85.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)
22 静岡県	36	19	(52.8%)	19	(52.8%)	27	(75.0%)	27	(75.0%)	25	(69.4%)	25	(69.4%)	31	(86.1%)	31	(86.1%)
23 愛知県	41	23	(56.1%)	24	(58.5%)	35	(85.4%)	36	(87.8%)	33	(80.5%)	34	(82.9%)	39	(95.1%)	39	(95.1%)
24 三重県	17	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)	17	(100.0%)
25 滋賀県	12	9	(75.0%)	9	(75.0%)	11	(91.7%)	11	(91.7%)	11	(91.7%)	11	(91.7%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)
26 京都府	23	22	(95.7%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)
27 大阪府	44	36	(81.8%)	36	(81.8%)	42	(95.5%)	42	(95.5%)	36	(81.8%)	36	(81.8%)	35	(79.5%)	35	(79.5%)
28 兵庫県	45	41	(91.1%)	41	(91.1%)	45	(100.0%)	45	(100.0%)	45	(100.0%)	45	(100.0%)	44	(97.8%)	44	(97.8%)
29 奈良県	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)
30 和歌山県	10	9	(90.0%)	9	(90.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	9	(90.0%)	9	(90.0%)
31 鳥取県	8	7	(87.5%)	7	(87.5%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)
32 島根県	13	6	(46.2%)	6	(46.2%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)	10	(76.9%)	10	(76.9%)	12	(92.3%)	12	(92.3%)
33 岡山県	16	11	(68.8%)	11	(68.8%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)	15	(93.8%)
34 広島県	18	18	(100.0%)	18	(100.0%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)
35 山口県	14	11	(78.6%)	12	(85.7%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)
36 徳島県	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)
37 香川県	8	6	(75.0%)	6	(75.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	7	(87.5%)	7	(87.5%)	7	(87.5%)
38 愛媛県	8	6	(75.0%)	6	(75.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)
39 高知県	13	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)
40 福岡県	40	37	(92.5%)	37	(92.5%)	40	(100.0%)	40	(100.0%)	40	(100.0%)	40	(100.0%)	39	(97.5%)	39	(97.5%)
41 佐賀県	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)	9	(100.0%)
42 長崎県	12	11	(91.7%)	11	(91.7%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)
43 熊本県	20	19	(95.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	18	(90.0%)	18	(90.0%)
44 大分県	18	17	(94.4%)	17	(94.4%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	17	(94.4%)	17	(94.4%)
45 宮崎県	13	9	(69.2%)	9	(69.2%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)	13	(100.0%)
46 鹿児島県	14	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)
47 沖縄県	20	19	(95.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	17	(85.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	18	(90.0%)
全国	1,046	876	(83.7%)	882	(84.3%)	987	(94.4%)	991	(94.7%)	943	(90.2%)	945	(90.3%)	958	(91.6%)	958	(91.6%)

国立小中学校のバリアフリー化の状況

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する 学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで				
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A	うち1階建て
146	121	(82.9%)	135	(92.5%)	109	(74.7%)	78	(53.4%)	0

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する 学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A			
145	81	(55.9%)	130	(89.7%)	107	(73.8%)	105	(72.4%)	96

国立特別支援学校のバリアフリー化の状況

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する 学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A			
45	41	(91.1%)	45	(100.0%)	40	(88.9%)	24	(53.3%)	0

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

学校数	バリアフリースイレ		スロープ等による段差解消				エレベーター (1階建ての建物のみ保有する 学校を含む)		
			門から建物の前まで		昇降口・玄関等から教室等まで		E	E/A	うち1階建て
A	B	B/A	C	C/A	D	D/A			
46	32	(69.6%)	43	(93.5%)	35	(76.1%)	45	(97.8%)	37

国立小中学校・特別支援学校についてのバリアフリー化に関する整備計画の策定状況

令和 6 年 9 月 1 日現在

	設置者数	策定設置者数
全国	54	54 (100.0%)

国立小中学校のバリアフリー化の予定

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み B B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		146	121	(82.9%)	123	(84.2%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	146	135	(92.5%)	136	(93.2%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	146	109	(74.7%)	113	(77.4%)
エレベーター (1 階建ての建物のみ保有する学校を含む)		146	78	(53.4%)	83	(56.8%)

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み 131 B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		145	81	(55.9%)	84	(57.9%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	145	130	(89.7%)	131	(90.3%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	145	107	(73.8%)	111	(76.6%)
エレベーター (1 階建ての建物のみ保有する学校を含む)		145	105	(72.4%)	105	(72.4%)

国立特別支援学校のバリアフリー化の予定

校舎

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み B B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		45	41	(91.1%)	42	(93.3%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	45	45	(100.0%)	45	(100.0%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	45	40	(88.9%)	42	(93.3%)
エレベーター (1 階建ての建物のみ保有する学校を含む)		45	24	(53.3%)	26	(57.8%)

屋内運動場

令和 6 年 9 月 1 日現在

		学校数 A	調査時点整備済み B B/A		令和 7 年度までの予定 D D/A	
バリアフリースイレ		46	32	(69.6%)	34	(73.9%)
スロープ等による 段差解消	門から建物の前まで	46	43	(93.5%)	44	(95.7%)
	昇降口・玄関等から 教室等まで	46	35	(76.1%)	37	(80.4%)
エレベーター (1 階建ての建物のみ保有する学校を含む)		46	45	(97.8%)	45	(97.8%)

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現

別添 3



令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

681億円
683億円

令和6年度補正予算額

2,076億円

背景

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

① 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備

② 防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化
- 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等

③ 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
- 木材利用の促進（木造、内装木質化）

老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



他施設との複合化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備

激甚化・頻発化する災害への対応



能登半島地震における外壁・内壁落下

避難所としての**防災機能強化**

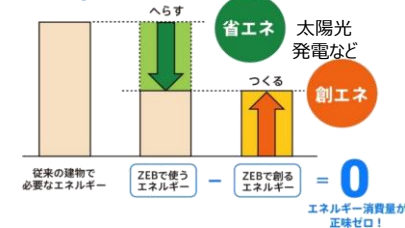


バリアフリートイレの整備

柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現



学校施設の**ZEB化** 高断熱化、LED照明、高効率空調など



具体的な支援策

制度改正

- 特別支援学校の教室不足解消に向けた環境整備等のための改修等の補助率引上げ（1/3→1/2）の時限延長（令和9年度まで）
- 屋外教育環境の整備に関する事業の補助時限の延長（令和11年度まで）

単価改定

標準仕様の抜本的見直しや物価変動の反映等による増
対前年度比 +10.0%
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造の場合）
R6:296,000円/㎡ ⇒ R7:325,700円/㎡

（担当：大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課）

目的

子供たちの学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての役割を果たす学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を推進する。

事業内容

- 学校施設の老朽化対策、他の公共施設等との複合化・共用化、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修 等
- 学校施設の脱炭素化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）、木材利用の促進（木造、内装木質化） 等

長寿命化改修による教育環境向上と老朽化対策の一体的整備



災害時にも利用可能な
学校体育館の空調設備



洋式化、乾式化された
安全で清潔なトイレ



地域コミュニティの拠点として、学校施設と他の公共施設等との複合化・共用化を推進



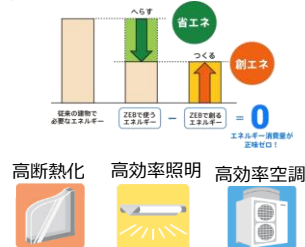
校舎の柱や内装に木材を活用し、
温かみのある学習・生活環境や脱炭素化を実現



バリアフリートイレ等バリアフリー化により避難所としての防災機能を強化



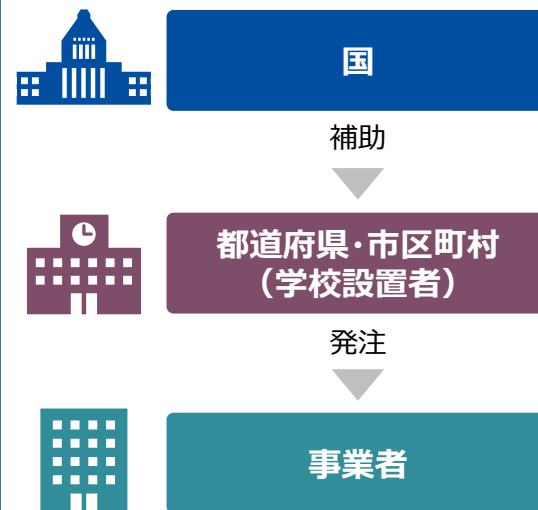
学校施設のZEB化



事業スキーム

公立学校の施設整備に要する経費の一部を事業等に応じた補助率により補助

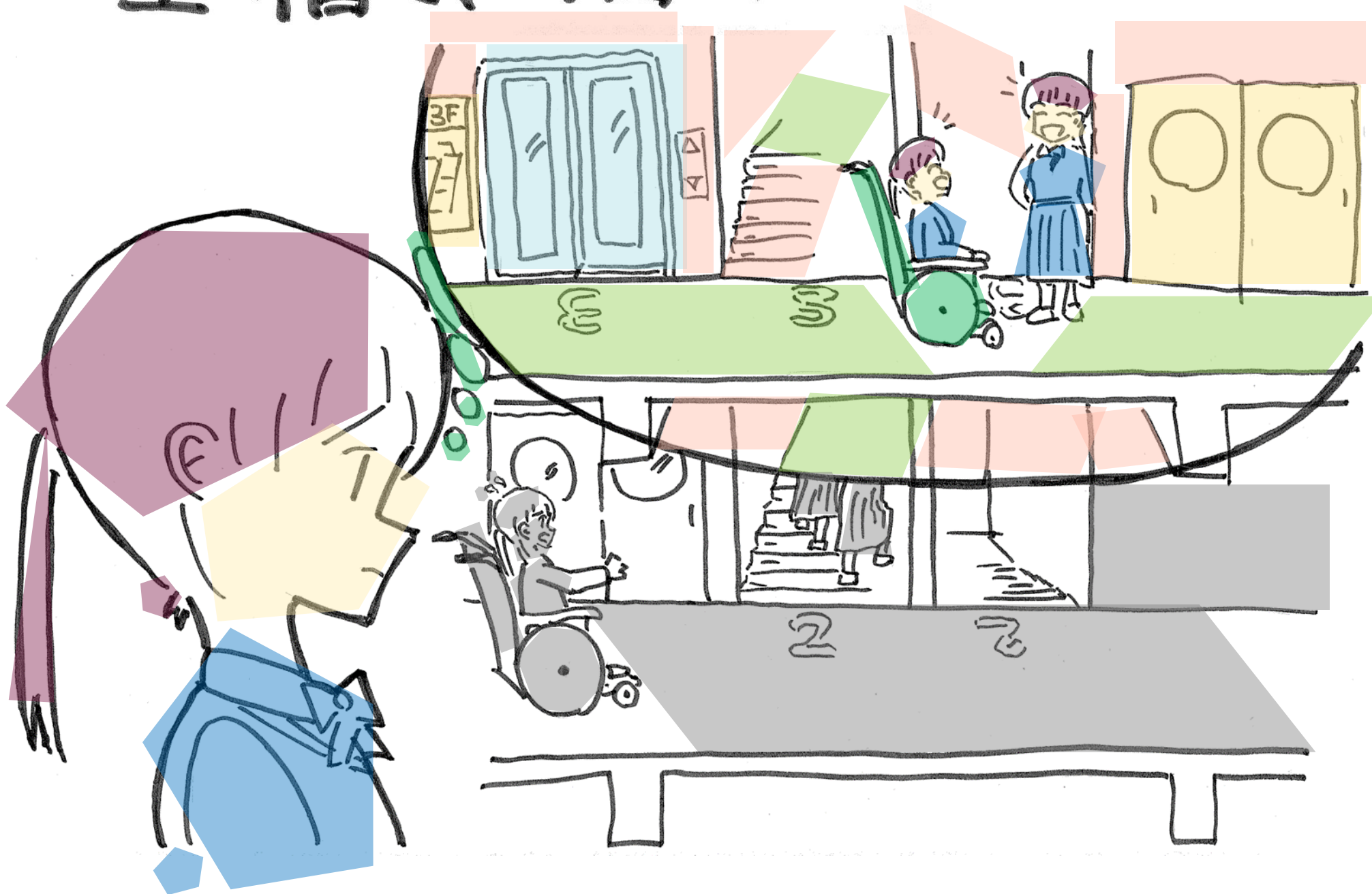
《補助率：原則1/3、1/2》



事業効果

- 計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や耐震対策、防災機能強化等により、子供たちの安心・安全な教育環境を確保。

私も、みんなと一緒に
上の階に、自由に行きたい。



すすめよう、学校施設のバリアフリー化

障害のある子供も障害のない子供も共に学び、生活することができるよう、
また、災害時の避難所等の地域の拠点として、学校施設をバリアフリー化することが重要です。

施設：建物などのこと



エレベーター

公立小中学校等施設へのエレベーターの設置は、全国で約31%にとどまっています。※

エレベーターがないことが原因で、地元を離れ設備の整った学校まで通わなくてはならないなどの事例も耳にします。

31%



スロープ等

公立小中学校等施設における、校門から校舎の前までの段差解消は、全国で85%、昇降口等から教室等までの段差解消は、全国で65%にとどまっています。※

65%



バリアフリースイレ

公立小中学校等施設へのバリアフリースイレの設置は、全国で約74%にとどまっています。※

また、避難所として、地域の特に高齢者の方々のニーズという観点もあります。

74%

※ 文部科学省 学校施設バリアフリー化実態調査(令和6年9月現在)より、公立小中学校等施設(校舎)のデータを抜粋



このテーマを
詳しく知る

学校施設の
バリアフリー化の推進



障害理解や
特別支援教育について



[本件担当]
大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課指導第一係

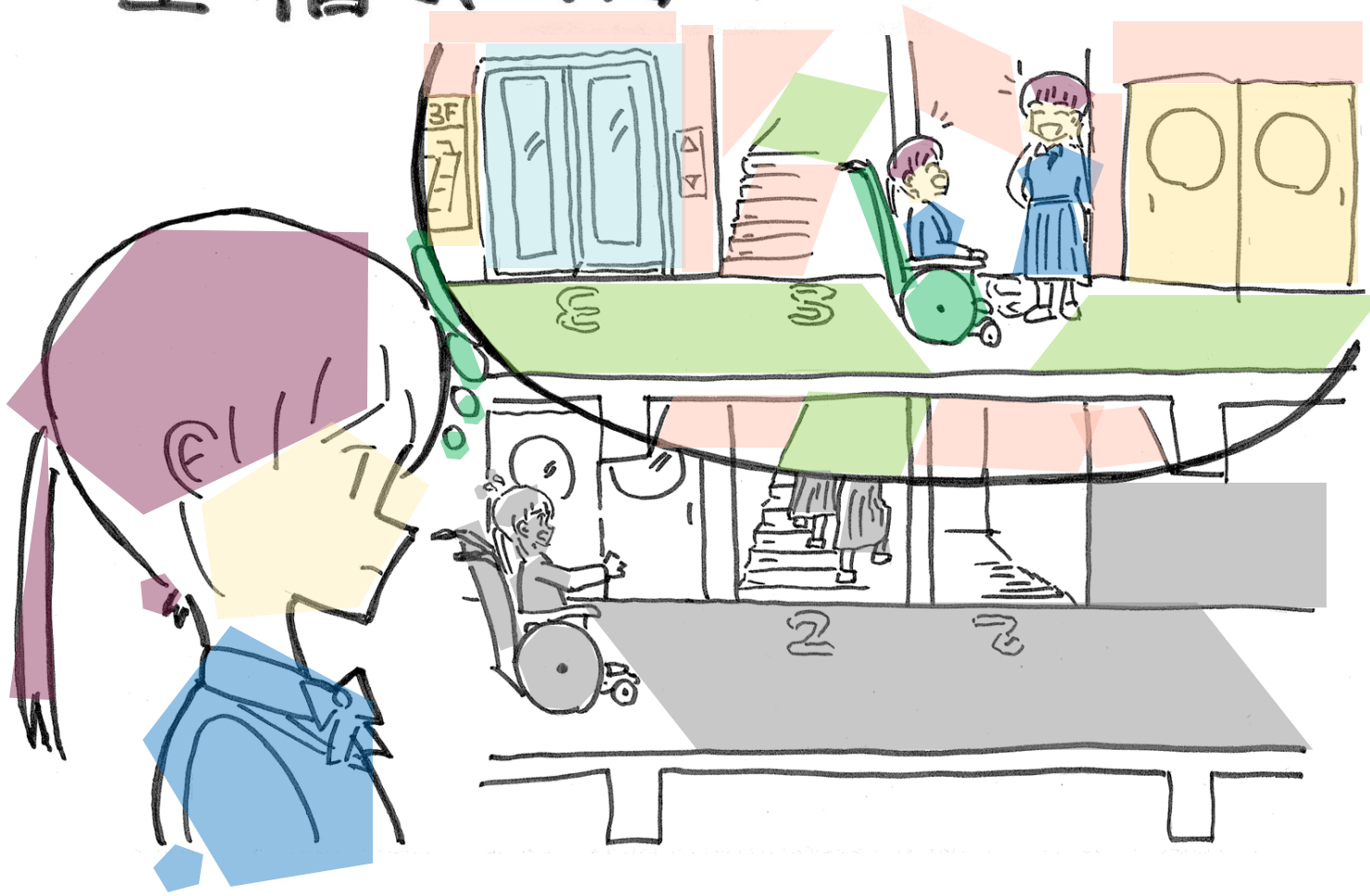


文部科学省

公立小中学校等施設に対するエレベーターの設置について

文部科学省

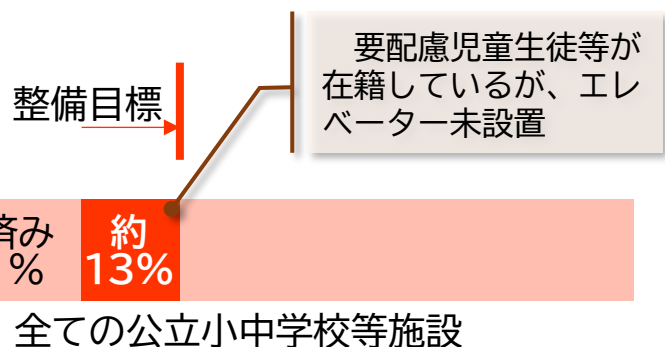
私も、みんなと一緒に
上の階に、自由に行きたい。



公立小中学校等施設に対するエレベーターの設置について

学校施設の バリアフリー化

- 令和2年5月にバリアフリー法の改正により、既存公立小中学校等施設のバリアフリー化が努力義務化。
- しかし、令和2年度の実態調査においては、特にエレベーターの設置は27.1%の校舎に止まり、要配慮児童生徒等の在籍するすべての学校に整備する必要(当該調査における約40%に相当)。
- エレベーターの設置を含めバリアフリー整備には、建築計画上の課題等が多く存在。



(公立小中学校等の設置者の声)

- 学校施設の適正規模・適正配置の推進方針が決まらず、躊躇する
- 大規模改修のタイミングで実施するので個別には難しい
- 他に予算を回すべき喫緊の施設整備上の課題がある
- 古い校舎の場合は既存不適格の対応が生じる
- 土地が狭く、エレベーターのためのスペースが確保困難

事例1：要配慮児童生徒等以外も日常的な利用ができるエレベーター

給食の配膳、緊急時のストレッチャー運搬等、多様な用途を想定した。
車いすの対応等、要配慮児童生徒等のみのために設置するのではなく、
日頃から活用することで、設置への理解が得られやすい。

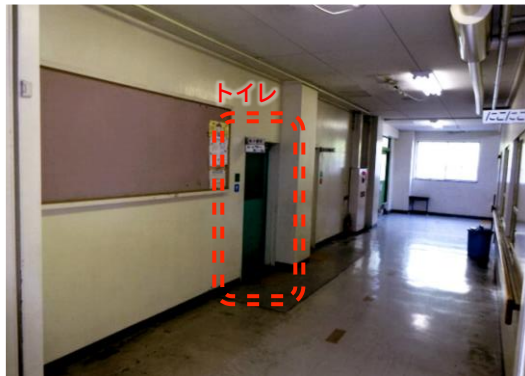


東京都町田市立 町田第一中学校(令和3年)

事例2：上下階同じ場所にあるトイレのスペースで、エレベーター設置場所を確保

建築計画上配置が容易

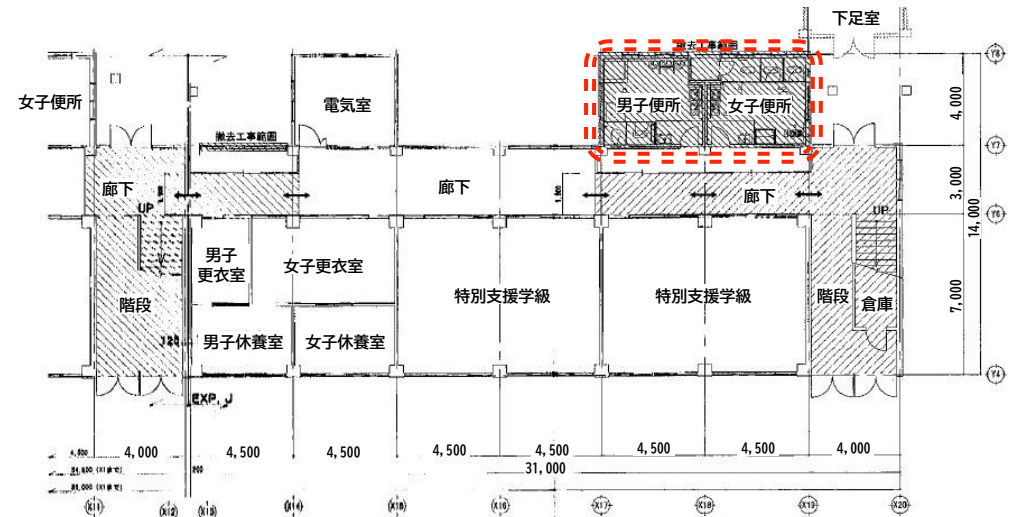
各階に同じ位置で配置された利用率の低いトイレをエレベーターに改修した。
別途エレベーターシャフトを外付けする場合に比べ、スペースの確保が容易にできる。



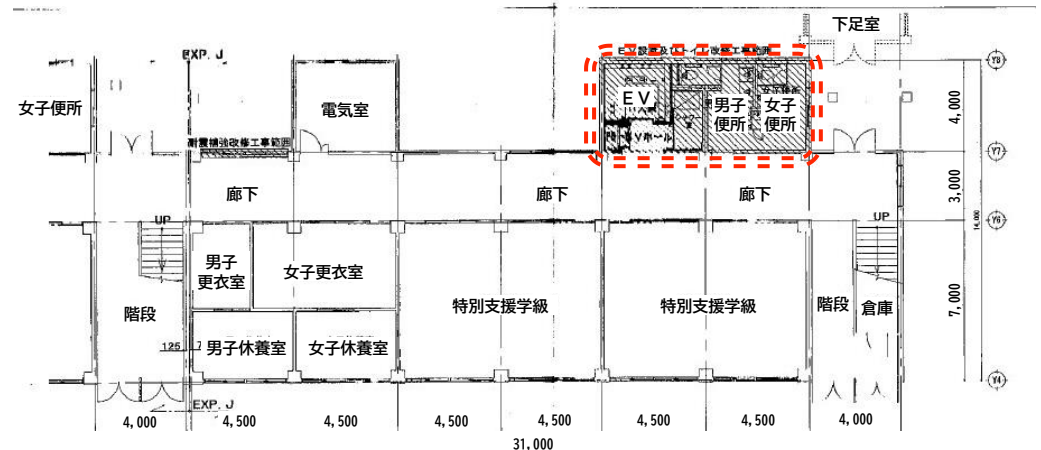
改修前



改修後



改修前の1階平面図



改修後の1階平面図

大阪府豊中市立 東豊中小学校(令和2年)

事例3:コンパクトな工場生産シャフトにより、遡及適用の要件緩和が比較的容易

プレキャストコンクリート※1によるシャフトを用い、エレベーターを設置した。

遡及適用の要件緩和

鉄骨造でシャフトを作る場合に比べ、エレベーターの籠(乗る部分)の大きさに比して、シャフト面積が大きくなりすぎない。

これにより、既存校舎への現行規定の遡及適用の緩和要件※2の1つである増築床面積50㎡を下回る設計などが比較的容易となる。

短めの工期

また、6～9か月程度の工期が、場合によって1か月程度短縮することが可能であり、工場での部材生産により、騒音の生ずる作業期間も短縮することが可能である。

優れた耐久性等

さらに、工場生産の為、品質管理が容易であり、鉄骨造シャフトの場合に壁材として考えるALCパネルなどと比べても、剛性・耐火性・耐久性等に優れていると考えられる。

※1:プレキャストコンクリート:現場で打設するのではなく、予め工場で生産する規格化されたコンクリート部材。

※2:緩和要件:(参照)建築基準法第86条の7(既存の建築物に対する制限の緩和)等

※3:留意点:工事コストは少し高くなる傾向。また、施工場所や搬入経路には十分な広さが必要。

※4:本資料は、プレキャストコンクリートのエレベーターシャフトの施工実績のある自治体へのヒアリングをもとに作成。



兵庫県明石市立 二見北小学校(平成25年11月)

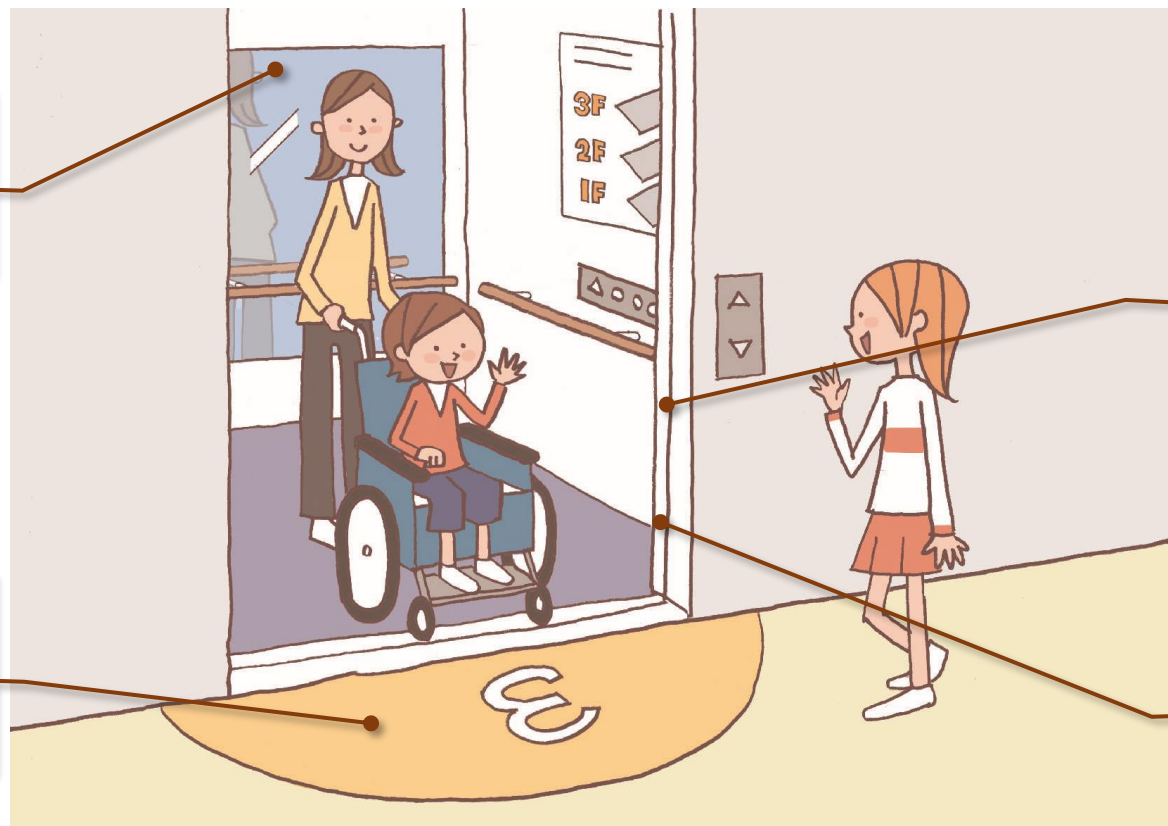


大阪府高槻市立 松原小学校(令和元年10月)

学校施設に対するエレベーターの設置の際の主な留意事項

車いす使用者の利用に配慮した位置に鏡を設置することも考えられる。

エレベーター乗降口ビームは、前面に車いす使用者が回転できるスペースを確保することが重要である。



エレベーターの間口、かごの形状・大きさ、操作盤の位置、手すり等は、障害のある児童生徒等の利用を配慮して設置することが重要である。

視覚障害者の利用に配慮して、エレベーター乗降口ビームの押しボタンやかご内の操作盤等に、点字・浮き出し文字等の表示を行うことが有効である。

エレベーターのかご及び昇降路の出入口の戸には、エレベーターのかごの中を見通すことができるガラス窓を設置することが望ましい。

エレベーターは、障害のある児童生徒等が利用しやすいように、主要な経路に隣接して設置し、案内表示を適切に設置することが重要である。障害のある児童生徒等が、休憩時間内の教室移動の際などに円滑に移動できるよう、要所にエレベーターを設置することが望ましい。

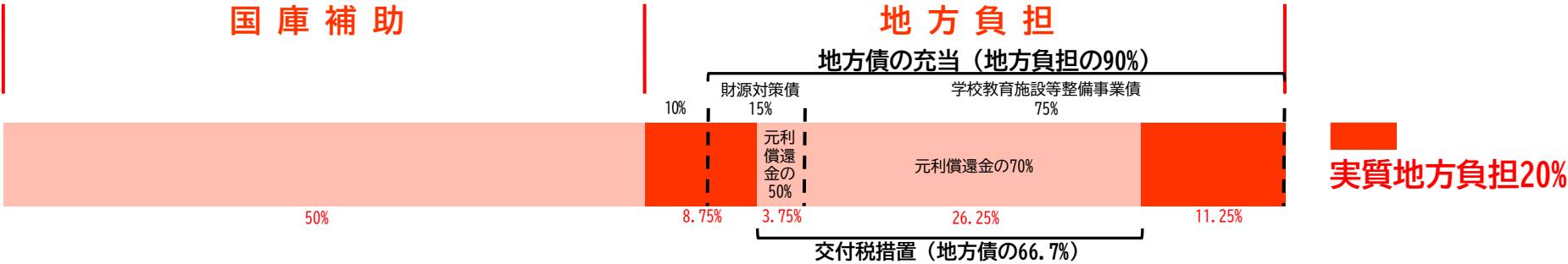
文部科学省のバリアフリー化に関するこれまでの主な取組

- 学校施設バリアフリー化推進指針改訂（令和2年12月）
学校施設のバリアフリー化等の推進に関する基本的な考え方や計画・設計上の留意点等をまとめ、推進指針の改訂を行った。
- 公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する令和7年度までの国の目標（令和2年12月）
バリアフリー法に基づく基本方針における目標期間となる令和3年度から令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うため、以下のとおり国の整備目標を設定した。

車椅子使用者用トイレ	:	避難所に指定されている全ての学校に整備する ※令和2年度調査時点で総学校数の約95%に相当
スロープ等による段差解消	:	全ての学校に整備する※1
エレベーター	:	要配慮児童生徒等※2が在籍する全ての学校に整備する ※校舎については、令和2年度調査時点で総学校数の約40%に相当

※1 小修繕や既製品による対応を含む。
※2 円滑な移動等に配慮が必要な児童生徒や教職員等を指す。

- 公立小中学校等施設のバリアフリー化加速の要請（令和2年12月）
国は、各学校設置者に対して、当該整備目標を踏まえ、所管する各学校施設のバリアフリー化に関する整備目標を盛り込んだ整備計画を策定し、校舎、屋内運動場においてバリアフリー化の計画的整備が進むよう取組を加速することを要請した。
- バリアフリー化工事の国庫補助算定割合引き上げ
令和3年4月から大規模改造（障害児等対策）の国庫補助算定割合を1/3から1/2へ引き上げた。
また、地方負担分について、90%まで地方債を充当可能であり、そのうち66.7%が交付税措置される。



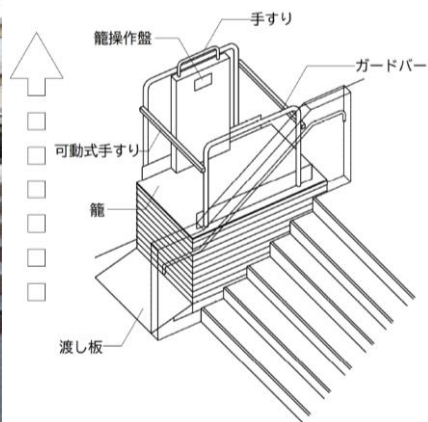
学校施設に対するエレベーターの国の整備目標に係る留意事項

- 国の整備目標においては、**バリアフリー法施行令の国土交通大臣が定める構造の昇降機を含める一方、車椅子に座ったままでは乗降できないその他の簡易的な昇降機等は含めない**ため、学校設置者は、このことを踏まえたエレベーターの設置を検討する必要がある。

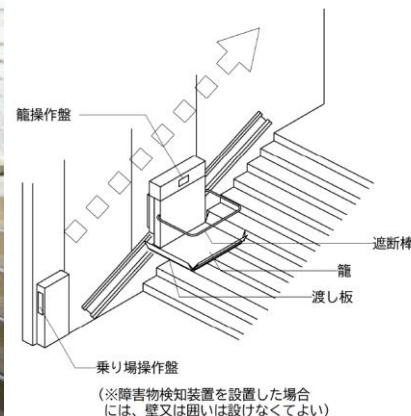
バリアフリー法施行令第18条第2項第6号に掲げるエレベーターその他の昇降機の例

※図・写真は「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」（国土交通省住宅局建築指導課、R3.3）より抜粋

(1) 鉛直型段差解消機



(2) 斜行型段差解消機



上記に該当しない昇降機等

(1) 階段昇降車



※写真は教育委員会より提供

(2) 階段昇降機



※写真は学校より提供

文部科学省のバリアフリー化に関する直近の取組

○公立小中学校等施設のバリアフリー化加速化セミナー（令和3年10月～）

行政説明及び有識者講演の動画を、動画配信サイト上で配信・公開しています。

（公開URL）<https://www.youtube.com/playlist?list=PLptIfvukPumKBAIbWhqBOwoYwr2lMqlrL>



○公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する相談窓口（令和3年11月～）

文部科学省に学校施設のバリアフリー化に関する相談窓口を設置し、学校設置者等からの相談をウェブサイト上で受け付けています。

整備目標、補助制度等の一般的な質問について文部科学省担当者から回答・助言を受けられるだけでなく整備上の専門的・技術的な質問にも、有識者から回答・助言を受けることができます。

（公開URL）https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/mext_01692.html



○学校施設のバリアフリー化の加速に向けた取組事例集（令和4年6月）

学校設置者が優先順位をつけながら着実にバリアフリー化を進めることができるように、バリアフリー化の整備計画の策定や優良事例について紹介しています。

（公開URL）https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/mext_00004.html



また、整備計画の策定状況やバリアフリー化の状況のフォローアップを継続的に実施する予定です

既存施設を含めた学校施設のバリアフリー化が着実かつ迅速に進められるよう、積極的な取組にご協力をお願いします